

2023年12月期第2四半期決算説明資料



GLOBAL LINK MANAGEMENT
株式会社グローバル・リンク・マネジメント

東証プライム市場

証券コード：3486

Mission

不動産を通じて豊かな社会を実現する

Vision

不動産のリーディングカンパニー

Value

No.1


社員の誇りNo.1（不動産、サービスの価値を最大化するプロフェッショナルとしての誇り）
顧客の感動No.1（お客さまの満足を越えた感動・感謝の追求）
事業の規模No.1（人と社会の豊かさを創出するための事業規模・知名度へのこだわり）

挑 戦

スピード経営への挑戦
変革への挑戦
ワンストップ事業拡大への挑戦

共 創

環境・社会・当社の『三方よし』につながるビジネスの共創



不動産 × 環境 × DXにより
サステナブルな不動産開発・運用No.1



AGENDA

01

第2四半期決算ハイライト

02

第2四半期決算状況

03

今後の見通し

04

会社概要・Appendix

売上高

23,667 百万円

(対前年+38.2%)
(進捗率 59.2%)

経常利益

2,842 百万円

(対前年+151.9%)
(進捗率 86.1%)

販売戸数

累計販売戸数/通期販売計画戸数

596 /1,120戸

(対前年+23.9%)
(進捗率 53.2%)

環境対応

認証取得予定/計画値/対中計環境対応比率
(当社取扱い全物件)

2023/12期 2024/12期累計：
1,026戸 ※1/ 1,004戸

決算ハイライト

- ✓ 計画通り第2四半期で販売が進捗し、2023年12月期上期売上高は38.2%増収、経常利益は昨対比2.5倍と社内計画対比でも上振れて着地
- ✓ 粗利率は19.0%、経常利益率は12.0%と物件の高付加価値化を進め過去最高水準を達成
- ✓ 第2四半期累計期間での仕入は996戸（内オフバランス進行中案件638戸）。オフバランス開発による開発の効率化が進む
- ✓ 2023年12月期におけるパイプラインは区分販売予定の1棟を除き全て売買契約済
2024年12月期以降の物件についても投資家と売買契約の交渉に向けて情報収集開始済
(建築確認のタイミングの都合、実際に売買契約として報告可能な状態になるのは昨年同様下期の見込み)

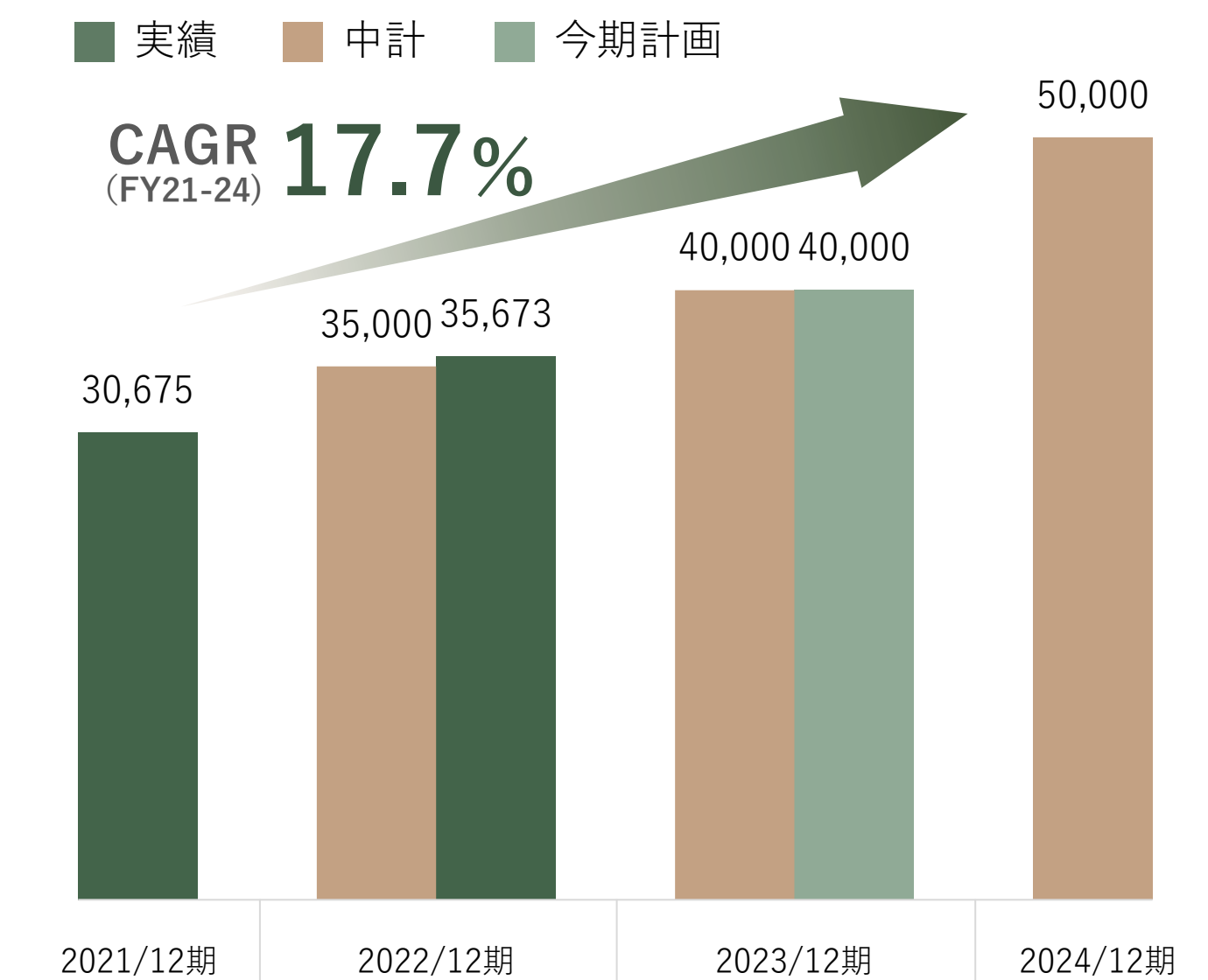
※1：2022年通期数値から竣工に伴う期ズレにより減少

2022年中期経営計画について（2022年2月10日開示済み）

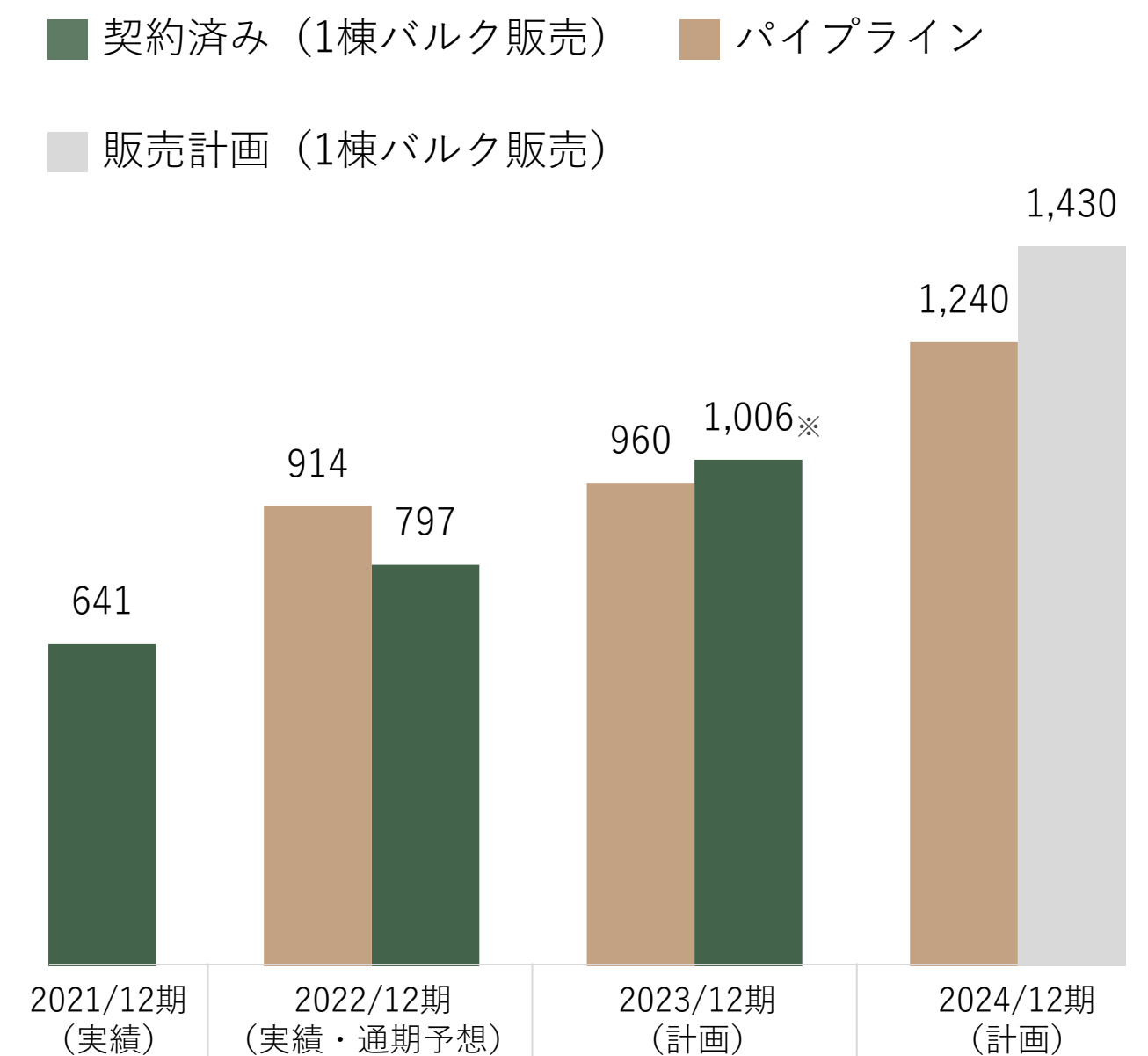
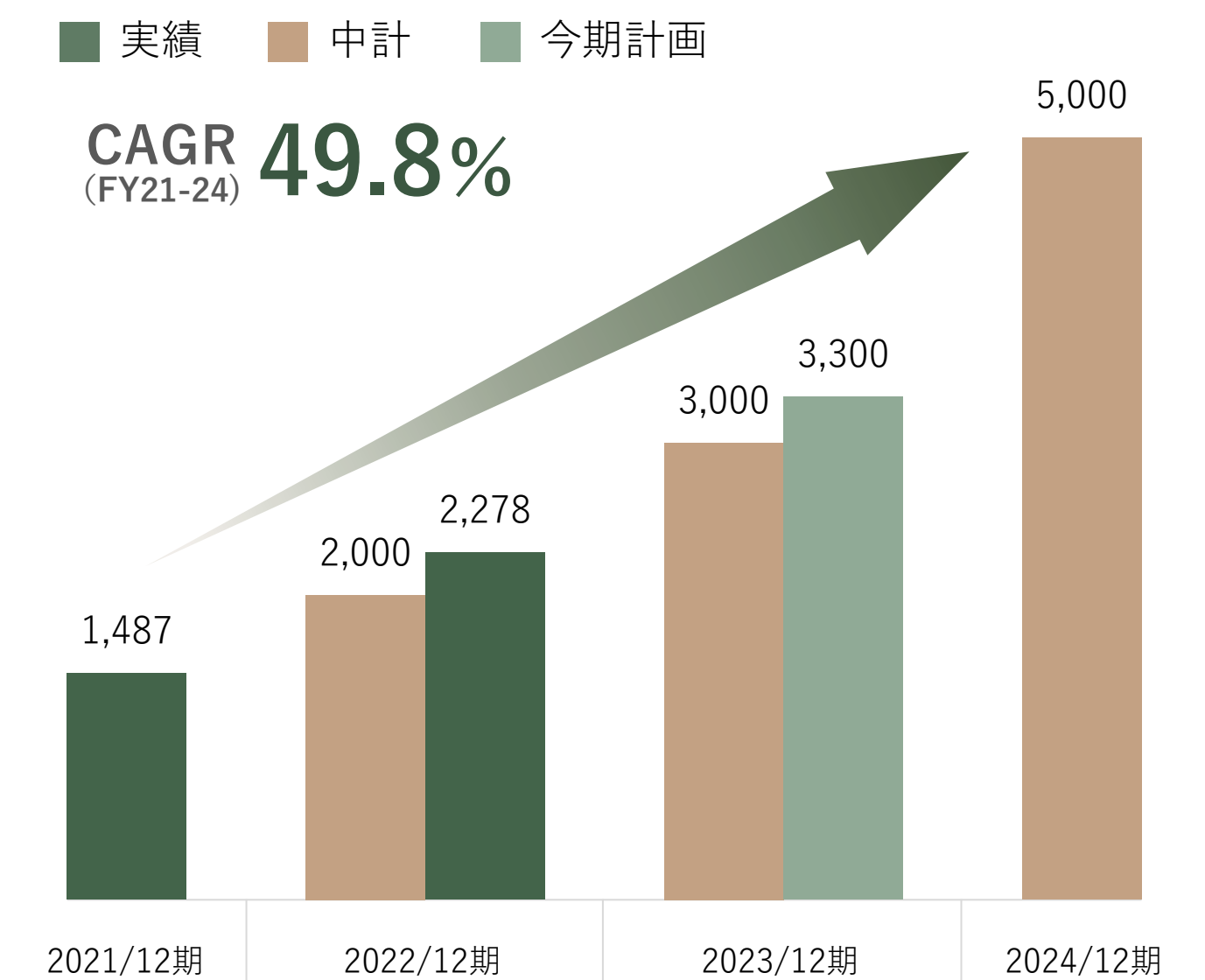
- 2022年中期経営計画は、2024/12期に売上高500億円（CAGR 17.7%）、経常利益50億円（CAGR 49.8%）
- 環境対応等を通じた物件の資産価値向上と1棟バルク販売による高付加価値化により高収益化・効率化を進め、**経常利益率10%を目指し構造的に改善**
- 環境対応は取り扱い全物件に対し、**2023/12期は40%、2024/12期は50%の環境認証取得を計画**

中期経営計画進捗（単位：百万円・戸）

売上高（単位：百万円）



経常利益（単位：百万円）



中期経営計画の進捗認識

- ✓ 2022/12期売上高350億・経常利益20億ともに中期経営計画達成。**経常利益率は4.9%から6.4%に改善。今期は8.3%へ改善する見込み**
- ✓ 2023/12期については中計を上回る1,025戸の売買契約を既に完了。引き続き2024/12期以降の売買契約を進める
- ✓ 2024/12期のパイプライン（含オフバランス開発進行中物件）も1,430戸となり、**中期経営計画における販売目標の1,240戸を既に超過する仕入を達成**
- ✓ 環境対応物件比率については2023/12期販売予定の一部が2024/12期に移行。2023/12期では目標の対応比率40%に至らずも、**2か年累計では達成済**

2023年6月末時点実績

※日本橋箱崎町（16戸）はバルクではない1棟販売のため除外



AGENDA

01

第2四半期決算ハイライト

02

第2四半期決算状況

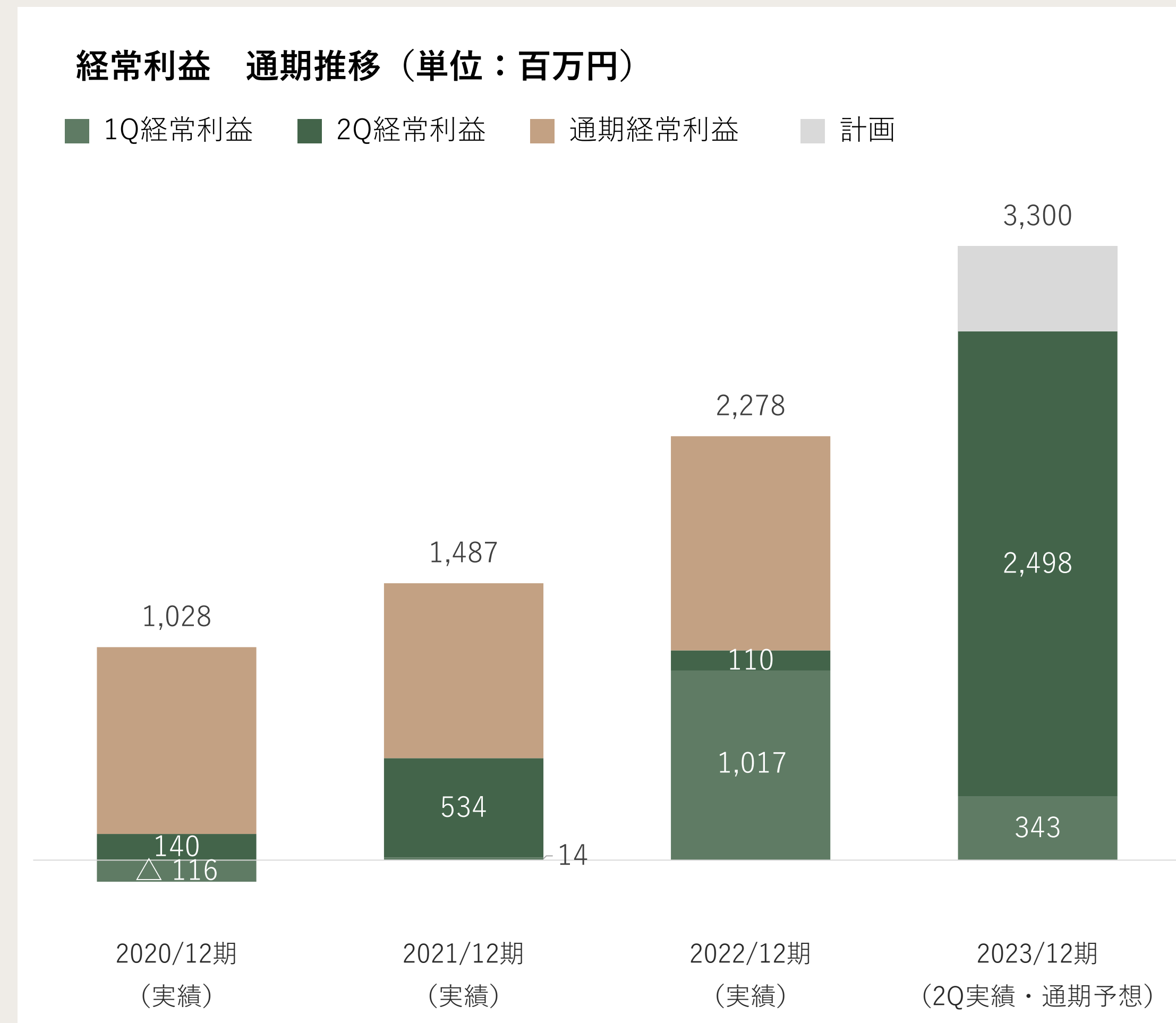
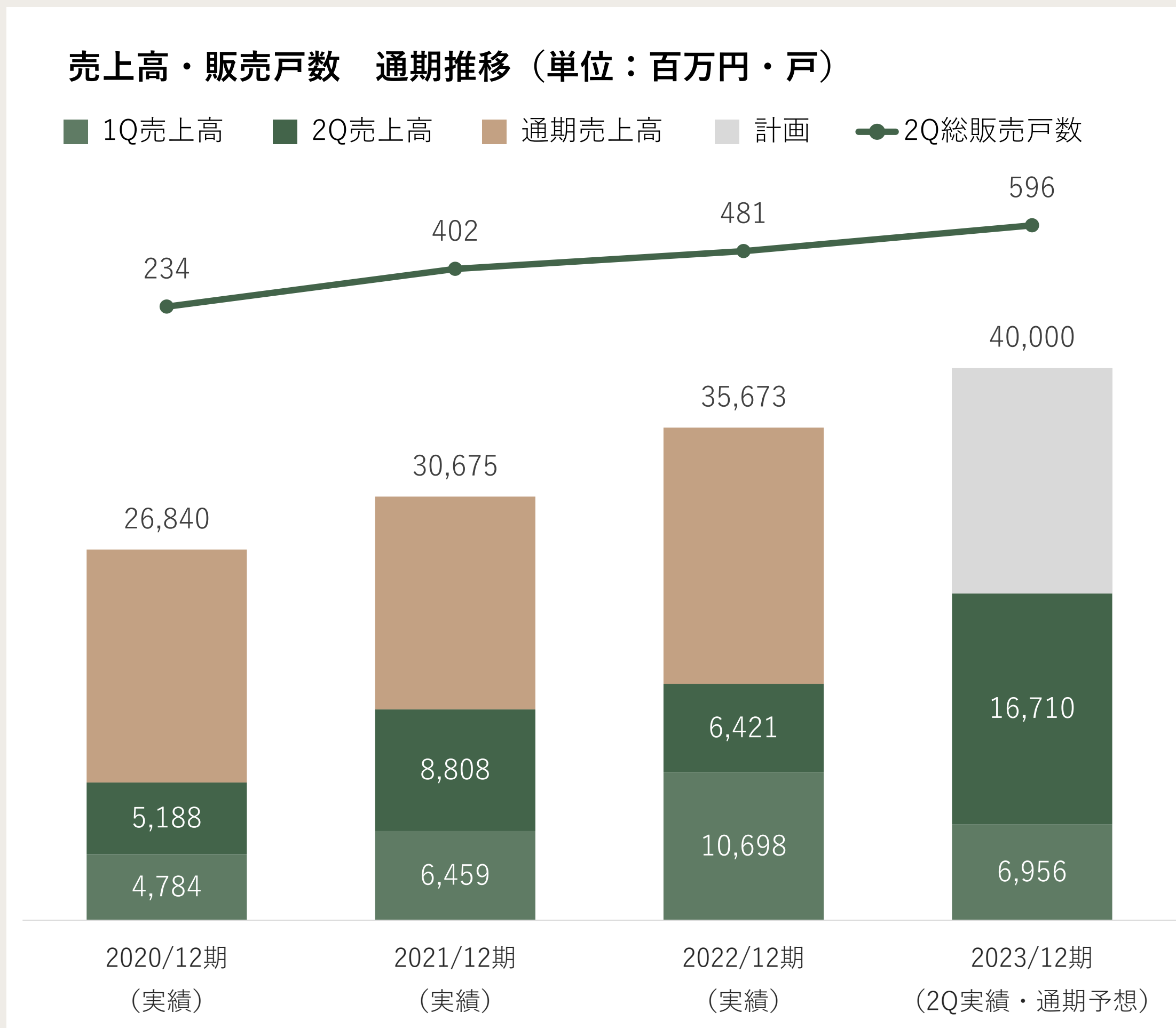
03

今後の見通し

04

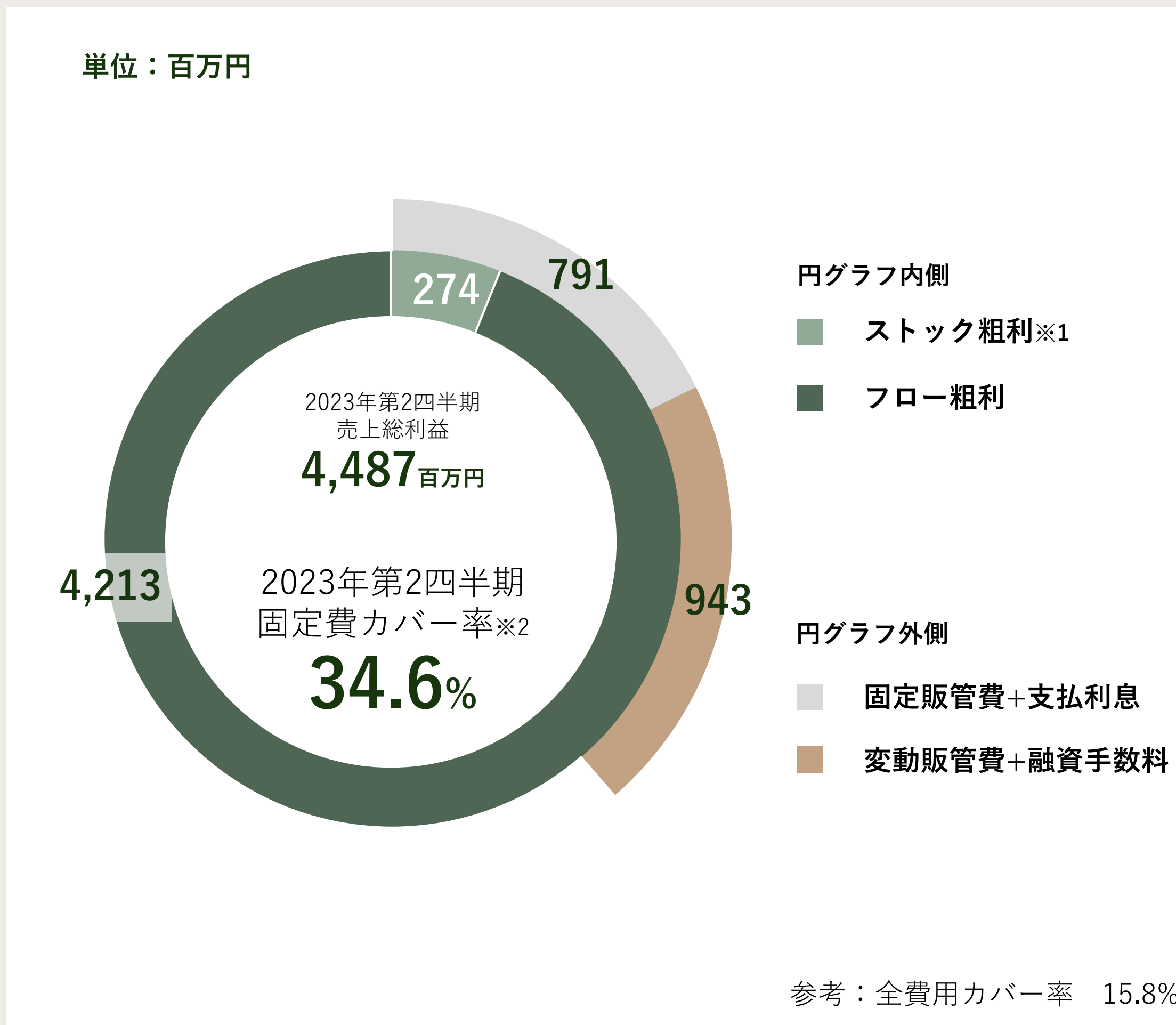
会社概要・Appendix

- 2023年12月期上期累計は前年同期対比で売上高は38.2%増、経常利益は2.5倍と社内計画を上回って推移
- 1棟バルク販売の推進や環境対応不動産の付加価値向上に加えて用地販売の粗利を計上 (P16)
粗利率は前年同期の16.1%から19.0%に改善



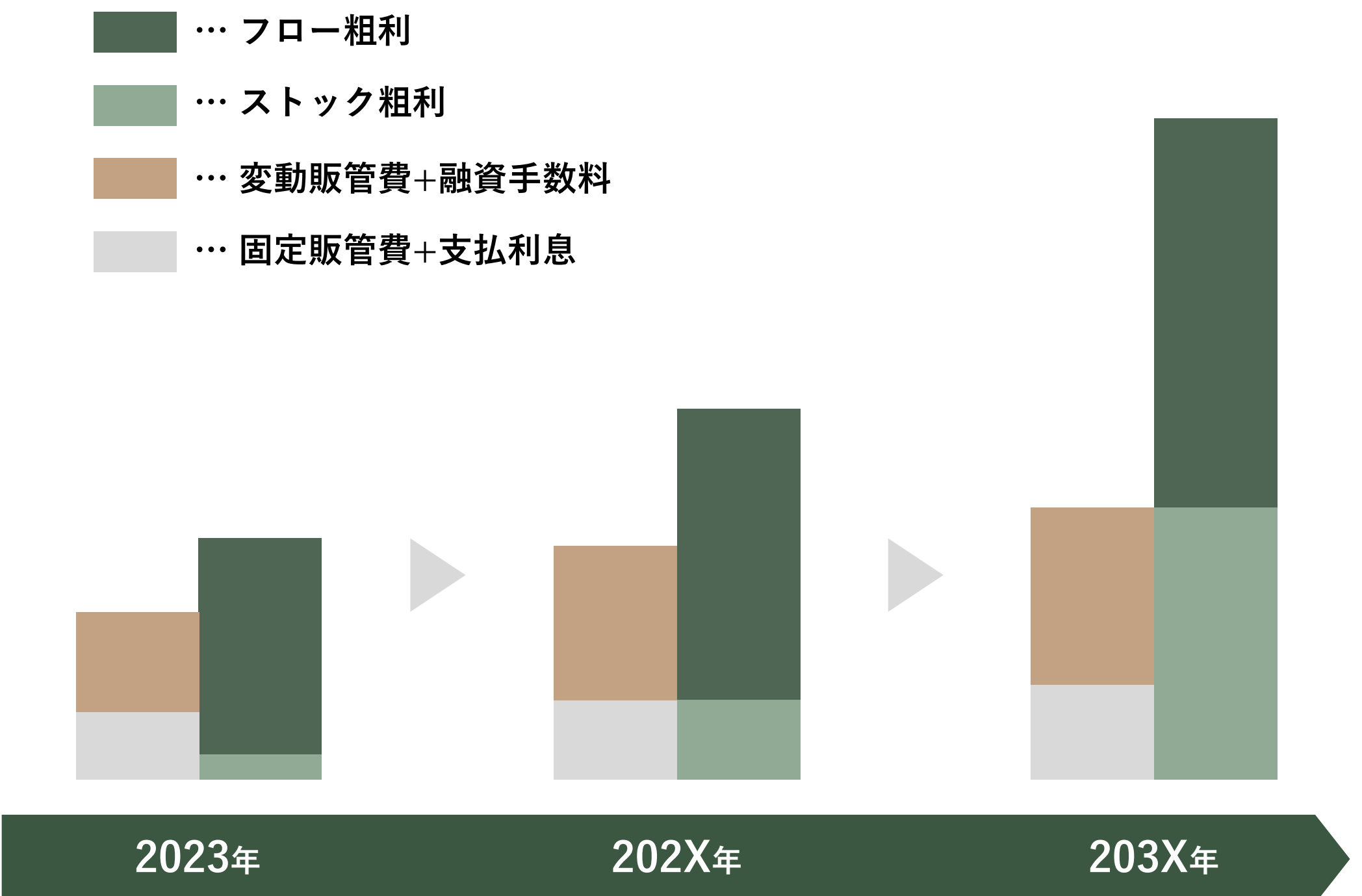
※2020/12期・2022/12期・2023/12期：連結決算数値、2021/12期：個別決算数値

- 事業の複雑化に伴い単一セグメント開示への切替（従来は不動産ソリューション及びプロパティマネジメントの2セグメント）を実施
- 今後はストック・フロー別での粗利の開示を行い、長期的にはストック粗利から固定費を賄えるような収益構造を目指す



長期的な収益構造

売上拡大とともにストックを伸ばし、固定費をストックで賄えるような体制 (= 固定費カバー率 100%超) を目指す

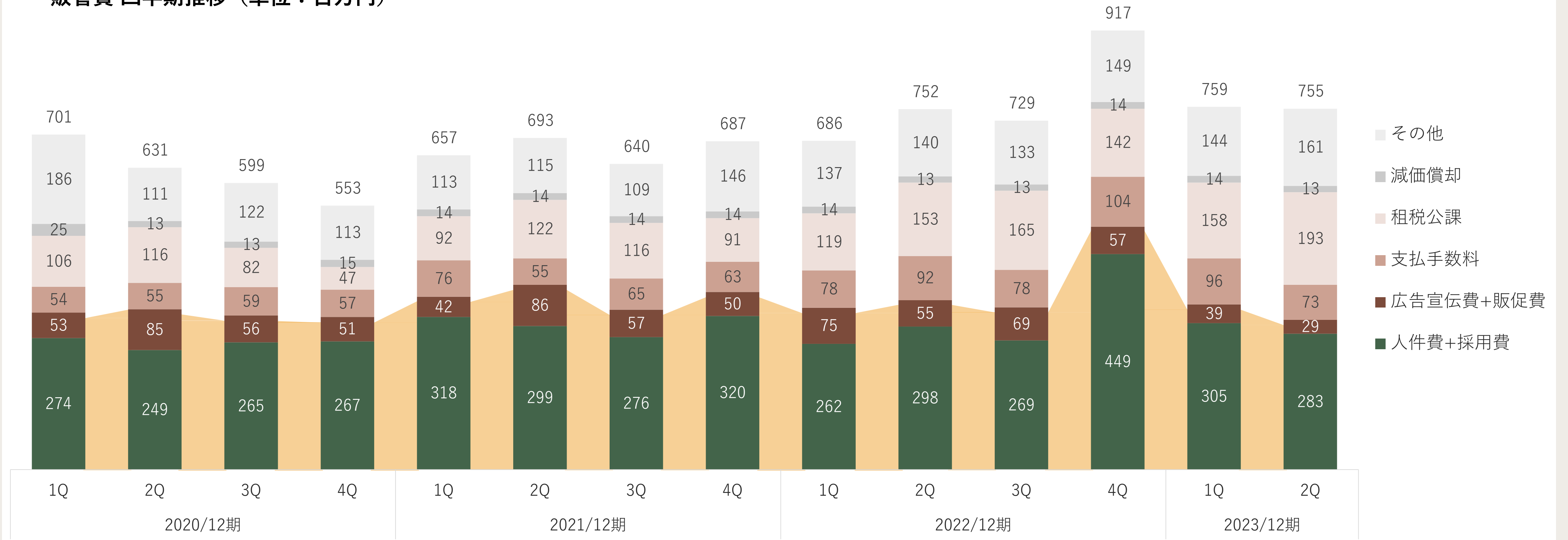


※1: ストックに計上している事業の詳細はP31参照

※2: 固定費カバー率 = ストック粗利 / (固定販管費+支払利息)

■ 販売の効率化による売上達成のため、売上成長対比で費用の抑制を継続して達成

販管費 四半期推移 (単位：百万円)



※:従来支払手数料のうち融資手数料については「販管費」に含めて表示しておりましたが、当期より「営業外費用」として表示することとなったことから、過年度分（2020年12月期～2022年12月期）を含め、融資手数料分を除いて集計しております。

※2020/12期・2022/12期・2023/12期：連結決算数値、2021/12期：個別決算数値

- BELS 5つ星を取得した2物件が竣工。すでに1棟バルク販売にて売買契約締結済み
- 竣工遅れにより一部期ズレが発生するも2023・2024/12期合わせた環境対応物件は既に1,026戸と中期計画上の取り扱い予定数を超過



ZEHデベロッパー登録認定とは

建物で消費する年間のエネルギー量を実質ゼロにする事を目指した、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）を推進するために、経済産業省が設置した登録制度

【自社初】環境認証を取得した2物件を竣工

NEW



アルテシモ中野
2023年5月31日竣工

BELS 5つ星取得
ZEH-M Oriented 取得



アルテシモ上十条
2023年5月31日竣工

BELS 5つ星 取得

※物件名については仮称表記としております

BELS 5つ星 取得 ★★★★★

アルテシモ豊町2丁目	2023年10月竣工予定
亀戸5丁目PJ	2024年2月竣工予定
アルテシモ綾瀬1丁目	2024年3月竣工予定
王子1丁目PJ	2024年6月竣工予定
川口幸町2丁目PJ	2024年9月竣工予定
アルテシモ渋谷本町A棟B棟	2024年11月竣工予定

ZEH-M Oriented 取得・BELS 5つ星 取得 ★★★★★

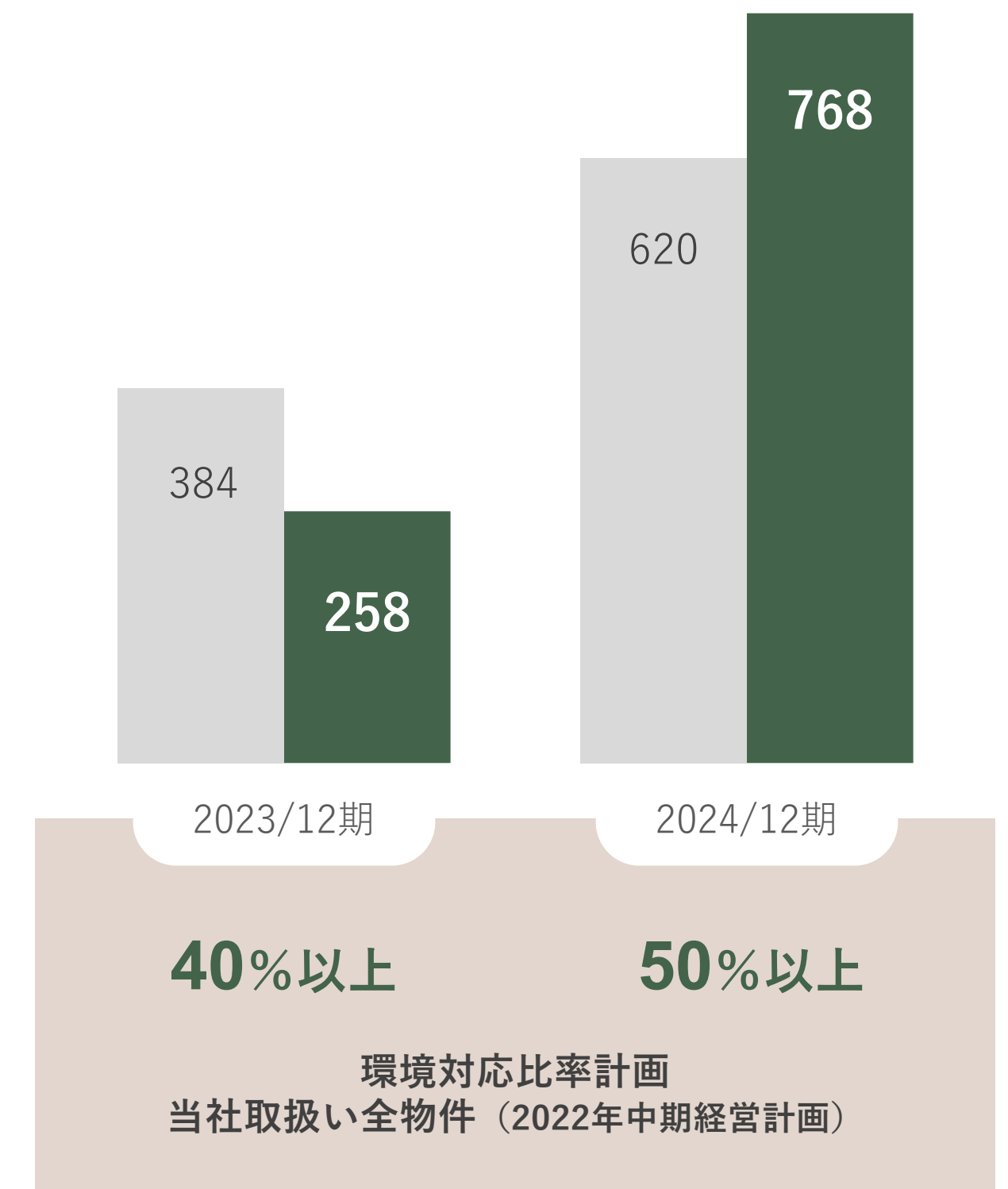
立川2丁目ⅢPJ	2023年10月竣工予定
アルテシモ南青山7丁目	2024年11月竣工予定

BELS 4つ星 取得 ★★★★★

アルテシモ西早稲田	2023年8月竣工予定
アルテシモ浅草三丁目	2023年9月竣工予定
アルテシモ石原一丁目	2023年10月竣工予定

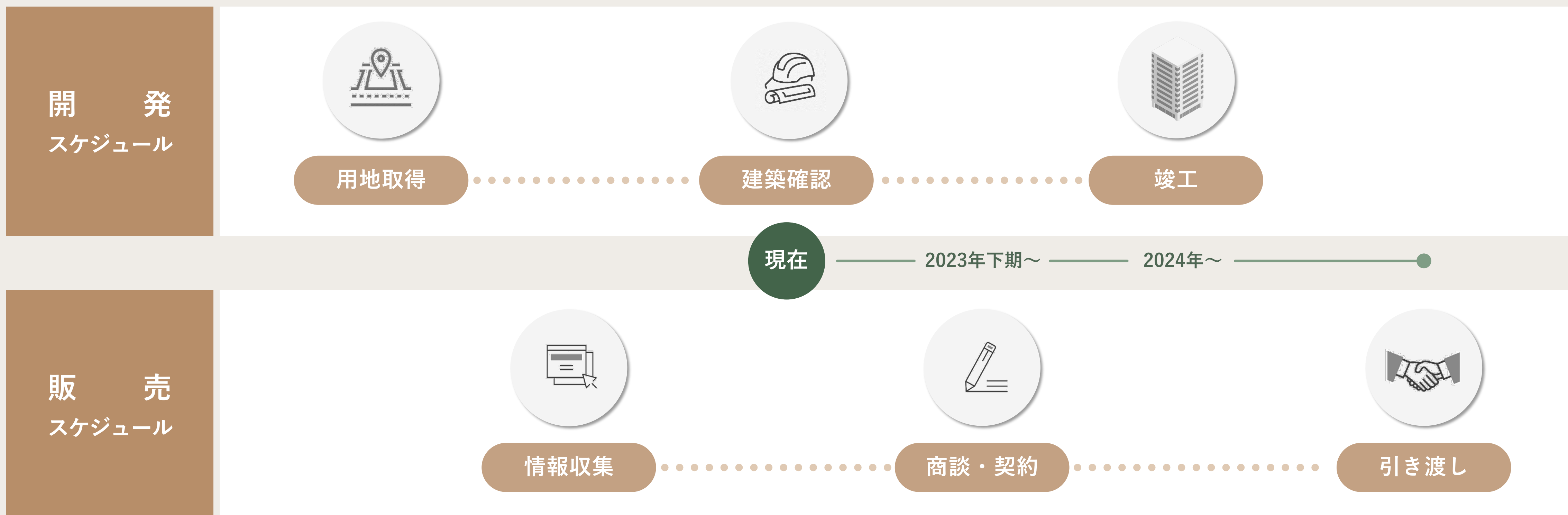
環境対応 (単位: 戸)

■ 計画値 ■ 認証取得予定



- 2023/12期のパイプラインは区分販売予定の1棟及び新規契約の1棟を除き売買契約を締結済み
- 2024/12期に販売を計画している全物件の建築確認完了後に売買契約締結予定のため、第2四半期は売買契約締結報告はなし
現在、販売先候補とコミュニケーションを行い、需要などの情報収集を進めており、契約完了は年末～年明けを想定

2024年パイプラインの開発と販売のスケジュールイメージ

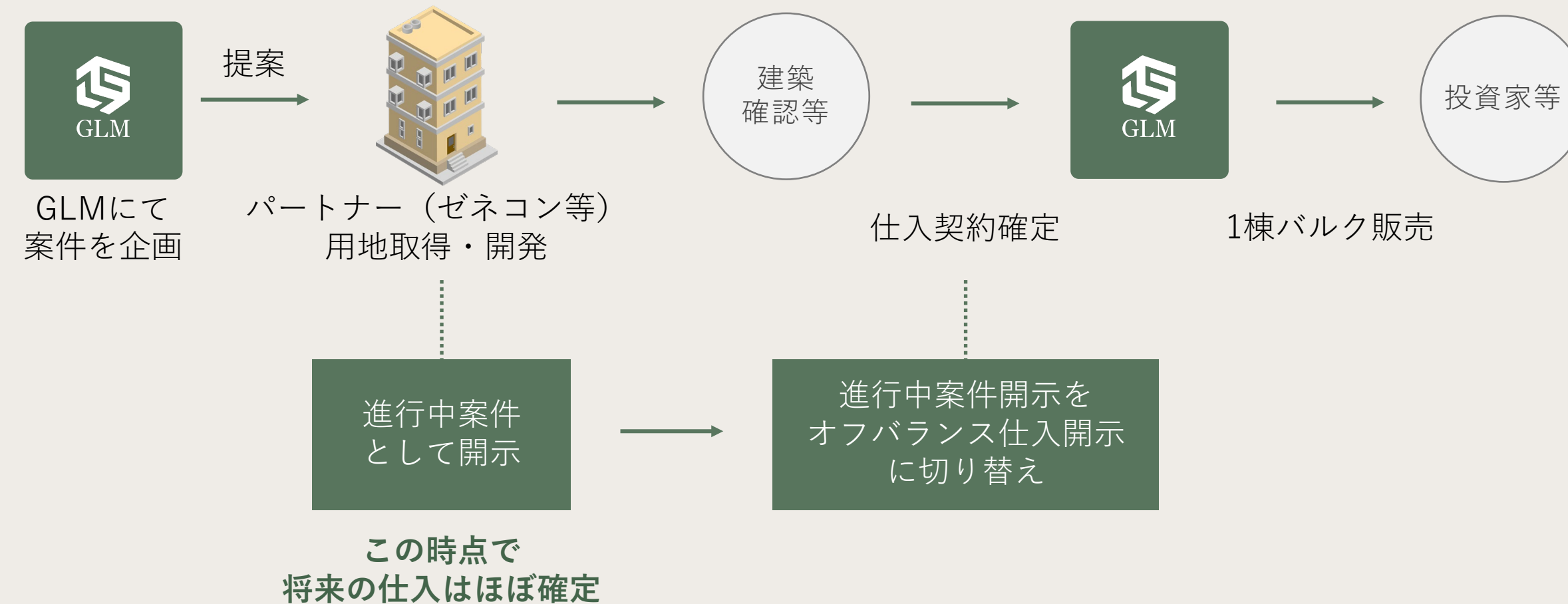


- 仕入担当者は19人で第1四半期から変わらず。来期以降の販売に繋げる仕入拡大に取り組む
- パートナーとともに開発に取り組むオフバランス開発を始めた物件は638戸と開発の加速に貢献（建築確認後の仕入実現）

オンバランス開発（当社が仕入れる＝当社のBS負担があり、BSにも載る開発）

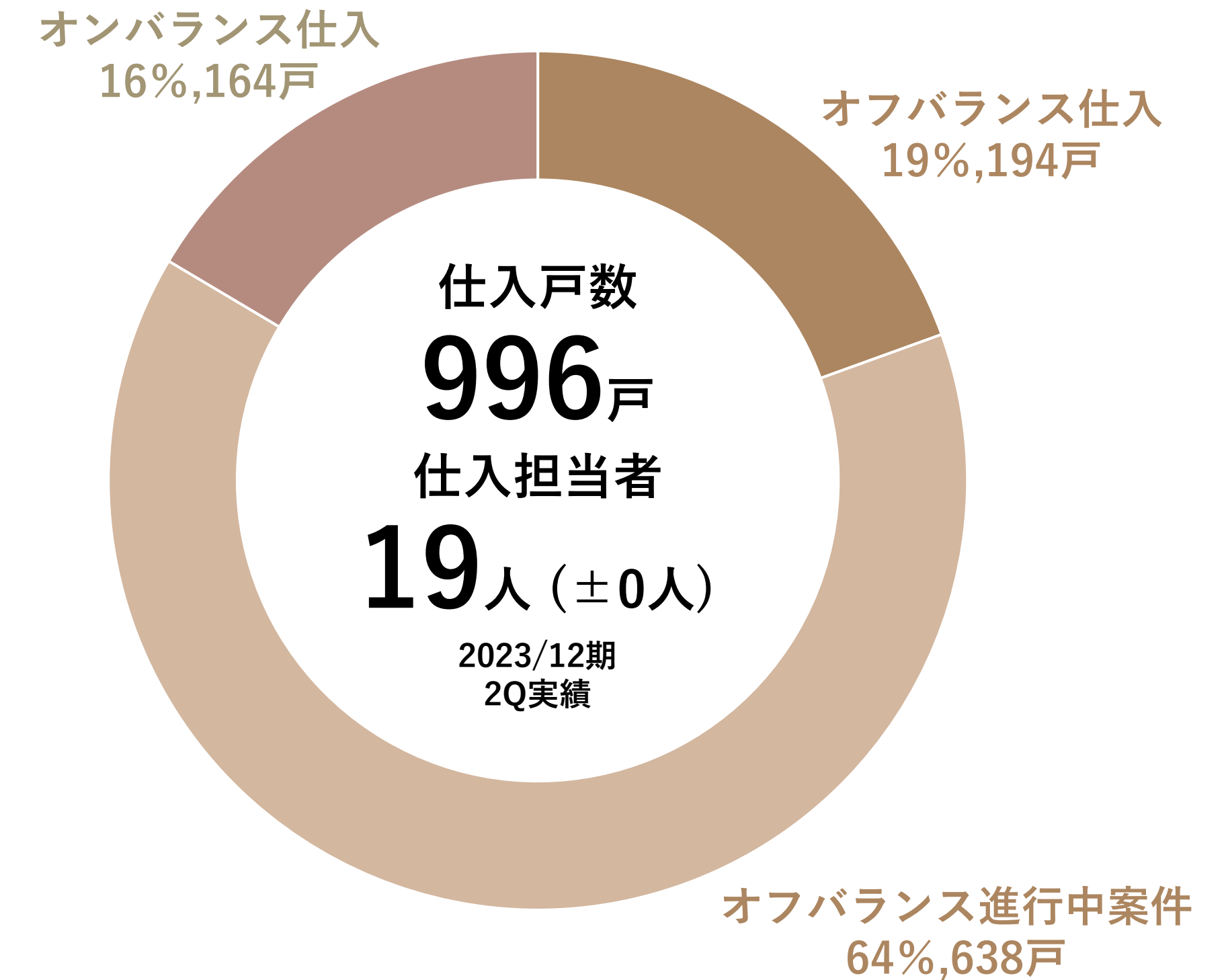


オフバランス開発（パートナーが仕入れ、開発中は当社のBSに載らない※1開発）



※1：オフバランス開発のうち、当社に財務的な負担が無い形でBSに記載される案件が一部存在（→P36参照）

オンバランス・オフバランス比率



仕入状況（新築レジデンスパイプライン）

- 2023/12期新築販売計画960戸に対し仕入済パイプラインは1,047戸と計画超過。内、1,025戸は契約完了済で販売計画を既に超過
- 2024/12期の新築販売計画戸数1,240戸に対し、1,165戸（94%）については既に自社による仕入を完了
- 建築確認後仕入予定のオフバランス進行中案件を含めると合計1,430戸と、既に2024/12期販売計画戸数を大きく超過して達成

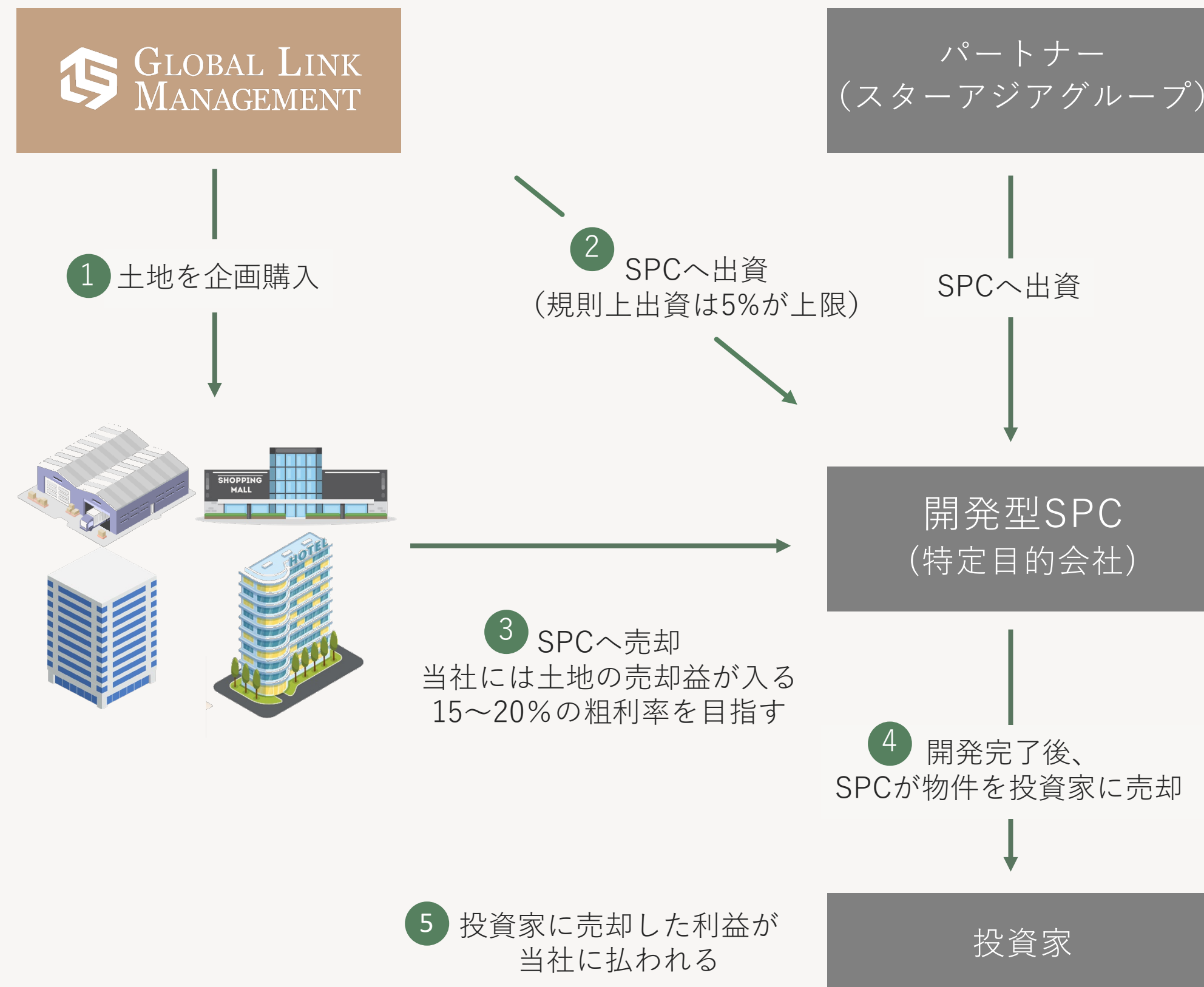
2023/12期				2024/12期				2025/12期			
No.	PJ名	戸数	環境配慮	No.	PJ名	戸数	環境配慮	No.	PJ名	戸数	環境配慮
1	南大井3丁目II PJ	36		1	綾瀬1丁目PJ	36	○	1	梅田1丁目PJ	48	○
2	亀戸1丁目II PJ	28		2	豊町2丁目PJ	42	○	2	新大橋2丁目PJ	51	○
3	滝野川1丁目PJ	27		3	亀戸5丁目PJ	46	○	3	石原2丁目PJ	66	○
4	北砂3丁目PJ	23		4	王子1丁目PJ	38	○	4	浅草橋4丁目PJ	40	○
5	冬木II PJ	18		5	川口市幸町2丁目PJ	65	○	5	大森北1丁目PJ	34	○
6	大島7丁目PJ	41		6	根岸2丁目PJ	38		6	向島2丁目III PJ	49	○
7	野沢3丁目PJ	25		7	本町4丁目PJ	11	○	7	田端4丁目PJ	34	○
8	南池袋2丁目PJ	82		8	本町4丁目II PJ	28	○	8	西日暮里6丁目PJ	29	○
9	中十条4丁目PJ	21		9	綾瀬3丁目II PJ	44	○	9	笹塚3丁目PJ	33	○
10	住吉2丁目PJ	30		10	南青山7丁目PJ	39	○	10	浅草5丁目	46	
11	深川2丁目III PJ	24		11	堀ノ内3丁目PJ	21	○	11	向島2丁目IVPJ (24→25)	37	○
12	向島5丁目III PJ	32		12	浅草6丁目II PJ	41	○	12	栄町2丁目PJ	48	
13	亀戸6丁目II PJ	72		13	湯島3丁目PJ	25	○	13	千束2丁目PJ	39	○
14	中野5丁目PJ	61	○	14	赤塚4丁目PJ	69		14	江東橋4丁目PJ	90	
15	上十条3丁目PJ	38	○	15	東日暮里4丁目PJ	19		15	堀船1丁目PJ	36	○
16	和田1丁目PJ	25		16	緑2丁目III PJ	21		16	白河3丁目PJ	35	
17	立川2丁目III PJ	24	○	17	並木3丁目PJ	133		17	北大塚3丁目PJ	30	○
18	西早稲田3丁目PJ	57	○	18	明石町PJ	33	○	--	オフバランス進行中案件 (5棟)	202	○
19	東四つ木4丁目PJ	62		19	石原3丁目PJ	30	○	--	オフバランス進行中案件 (5棟)	285	
20	浅草3丁目PJ	48	○	20	高鼻町1丁目PJ	41	○	合計	1,232戸	728戸	
21	東日暮里2丁目PJ	25		21	南町PJ	21		※前四半期まで記載の小茂根2丁目PJにつき 売主都合により販売見通しが不透明となったため 見直しに伴いリストより一時削除しております			
22	石原1丁目PJ	30	○	22	竜泉2丁目PJ	45	○				
23	宝町1丁目PJ	134		23	向島3丁目III PJ	29					
24	墨田4丁目PJ	43		24	竜泉3丁目PJ	18					
25	日本橋箱崎町PJ (24→23)	19		25	溝口2丁目PJ	48					
26	東向島1丁目PJ	22		26	堀切8丁目PJ	64					
				27	登戸新町PJ	80	○				
				28	北浦和1丁目PJ	40	○				
				--	オフバランス進行中案件 (2棟)	63	○				
				--	オフバランス進行中案件 (2棟)	202					
合計		1,047戸	258戸	合計		1,430戸	768戸				
中計目標		960戸	384戸	中計目標		1,240戸	620戸				
進捗率		109.1%	67.2%	進捗率		115.3%	112.7%				



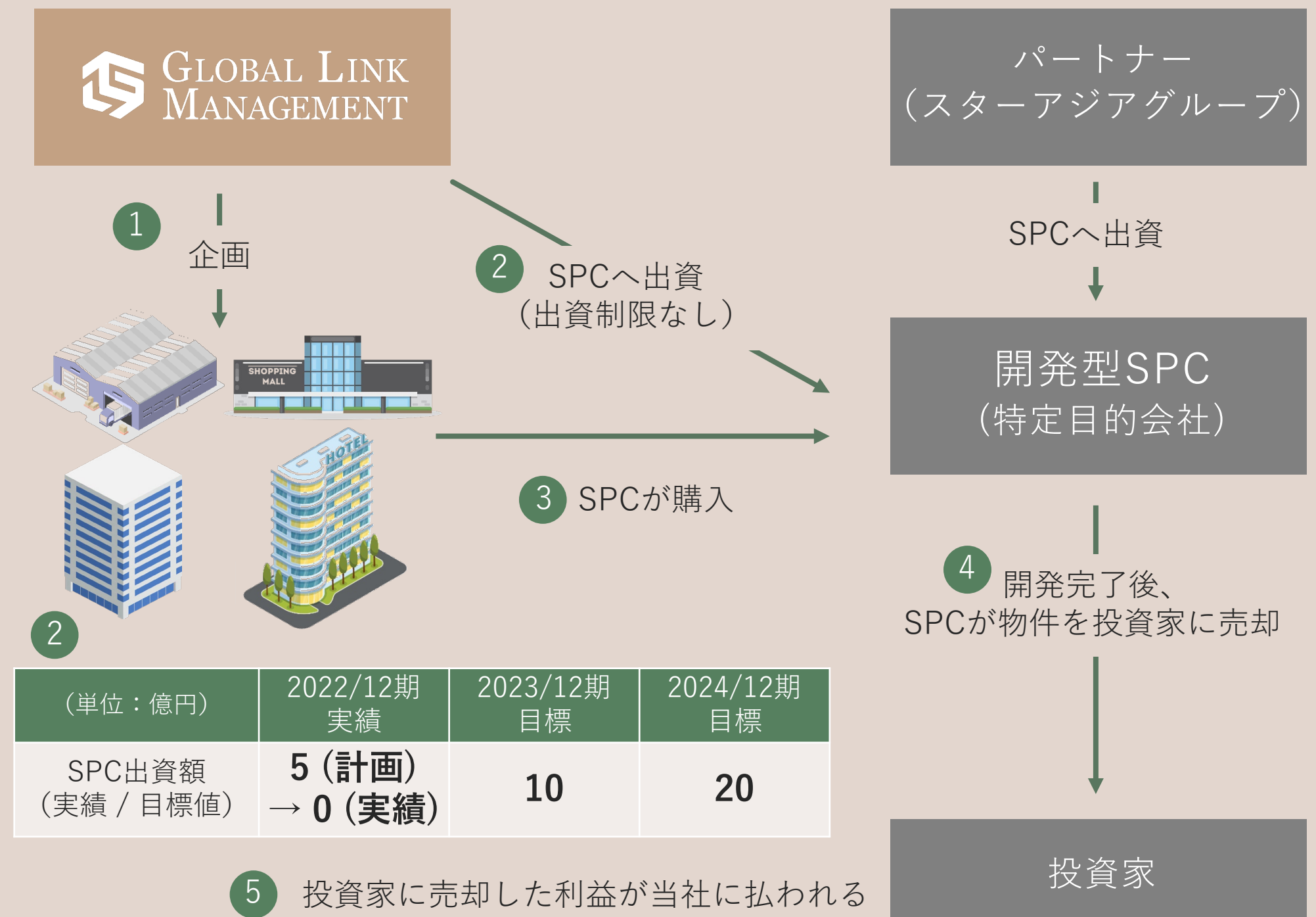
※周辺の土地の追加仕入や間取りの変更などにより戸数が微修正される場合があります。
※当社未仕入のオフバランス開発進行中案件についてはPJ名を公表できないため左記の開示としております。またオフバランス開発案件については予定戸数です。

- 従来ターゲットとしていた物流倉庫領域についてはコロナ後を見据えた過熱感もあり、2023/12期第2四半期は投資実行なし
- 非レジデンスの新規事業として**オフィスビル事業、用地仕入事業**をスタート（→資料P32,33） 案件獲得に向けた取組は順調

01 当社が土地を企画購入 ローリスク・ミドルリターン、土地売却時で15~20%の利益 投資に対して30%以上の収益を期待(1~2年)

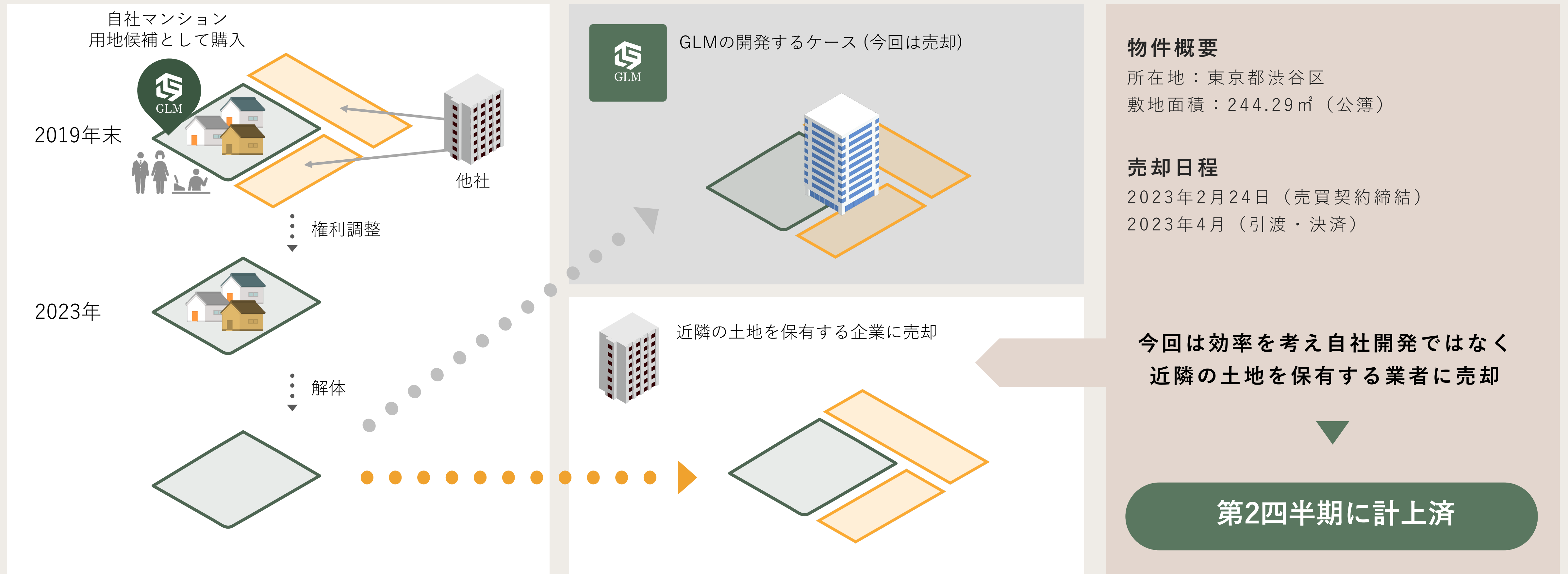


02 SPCで土地を購入する ミドルリスク・ハイリターン 投資に対して30%以上の収益を期待(1~2年)



開発期間の関係上2024/12期までに
業績貢献があるかが不透明なため、中期計画の数値には不算入

- 用地販売事業について、2023/12期計画には織り込んでいなかった用地の販売契約を第1四半期中に締結、第2四半期に計上済
- 2023/12月期の通期計画の修正可能性については**下期の竣工スケジュールの確度が高まったと判断出来た時点で検討**
- 用地仕入事業の詳細なビジネスモデルについてはP33を参照





AGENDA

01

第2四半期決算ハイライト

02

第2四半期決算状況

03

今後の見通し

04

会社概要・Appendix

- 2023/12期は1棟バルク及び1棟販売により**1,025戸**を既に売買契約完了。中期計画の数値を上回る実績を見込む
- 物件の高付加価値化により**粗利率は16.4%から18.5%へ、経常利益率は6.4%から8.3%へ改善する見込み**

(百万円)	2022/12期	2023/12期
	実績	計画
売上高	35,673	40,000
売上総利益	5,863	7,400
利益率	16.4%	18.5%
営業利益	2,610	3,750
利益率	7.3%	9.4%
経常利益	2,278	3,300
利益率	6.4%	8.3%
当期純利益	1,458	2,100
利益率	4.1%	5.3%
1株当たり当期純利益	183.56円	263.77円

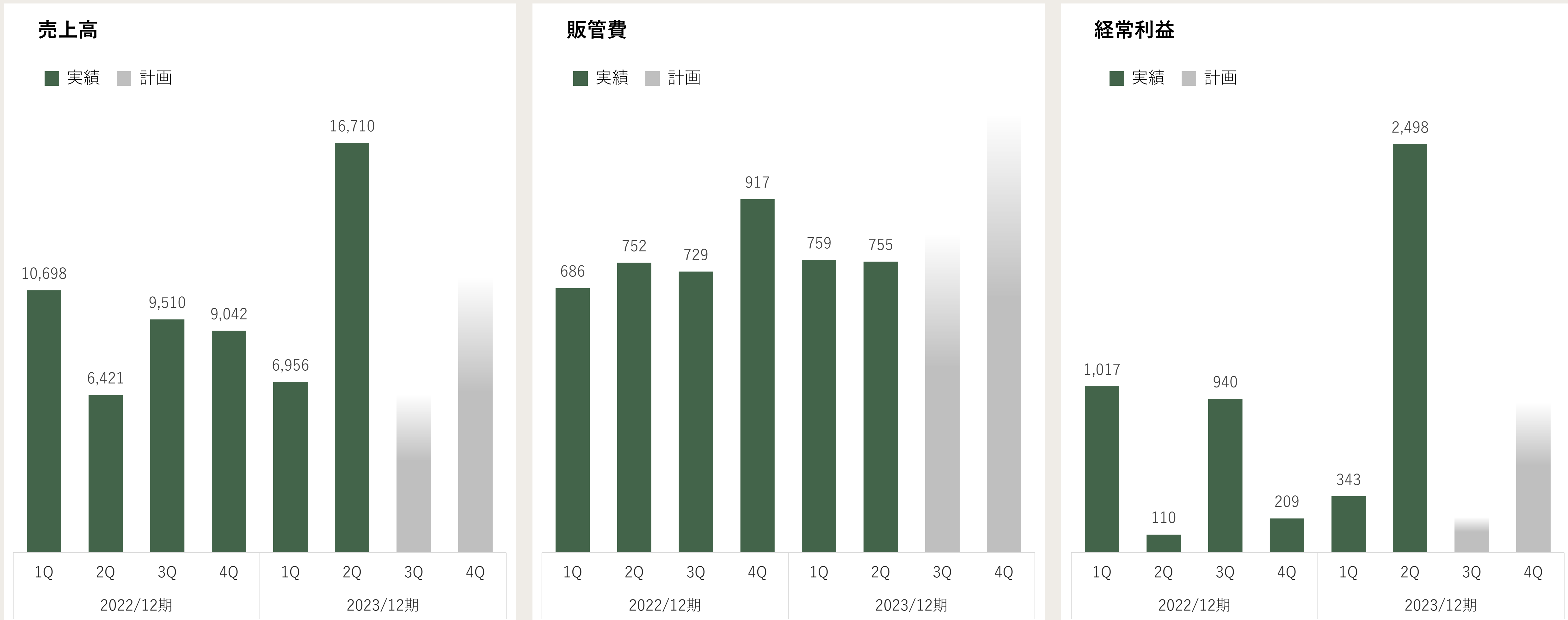
新築レジデンス契約・決済状況について

- 2023/12期は1棟バルク及び1棟販売で25棟1,025戸を契約済
- 東向島1丁目PJの22戸のみ区分販売となり、第2四半期～第3四半期で販売予定
- 販売スケジュールの関係で売上は**第2四半期および第4四半期に集中見込み**
- **販売スケジュールに入り繰りがあり四半期の販売見通しに変更あり。次ページの四半期業績イメージには変更無し**

2023年 販売実績・計画	プロジェクト名	総戸数	契約状況	2023/12期														
				第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			1棟バルク及び1棟販売 (半期)		
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
	大島7丁目PJ	41	済			①												
	中十条4丁目PJ	21	済			②												
	住吉2丁目PJ	30	済			③												
	南大井3丁目ⅡPJ	36	済			④												
	冬木ⅡPJ	18	済			⑤												
	野沢3丁目PJ	25	済			⑥												
	南池袋2丁目PJ	82	済				①											
	中野5丁目PJ	61	済					②										
	亀戸1丁目ⅡPJ	28	済					③										
	滝野川1丁目PJ	27	済					④										
	北砂3丁目PJ	23	済					⑤										
	向島5丁目ⅢPJ	32	済					⑥										
	亀戸6丁目ⅡPJ	72	済					⑦										
	上十条3丁目PJ	38	済					⑧										
	深川2丁目ⅢPJ	24	済							①								
	和田1丁目PJ	25	済							②								
	立川2丁目ⅢPJ	24	済							③								
	西早稲田3丁目PJ	57	済							④								
	東四つ木4丁目PJ	62	済														①	
	浅草3丁目PJ	48	済														②	
	東日暮里2丁目PJ	25	済														③	
	宝町1丁目PJ	134	済														④	
	墨田4丁目PJ	43	済														⑤	
	石原1丁目PJ	30	済														⑥	
	日本橋箱崎町PJ	19	済						⑨									
	東向島1丁目PJ	22	順次契約															
	1棟バルク及び1棟販売 合計計画戸数	1,025戸 (25棟)	1棟バルク及び1棟販売 計画戸数	171戸 (6棟)			382戸 (9棟)			130戸 (4棟)			342戸 (6棟)			上半期	下半期	
	区分販売 合計計画戸数	22戸 (1棟)	区分販売 計画戸数	-			22戸 (1棟)			-			553戸 (15棟)		472戸 (10棟)			

■ 契約済み決済予定月 (1棟)
■ 契約決済予定 (区分)

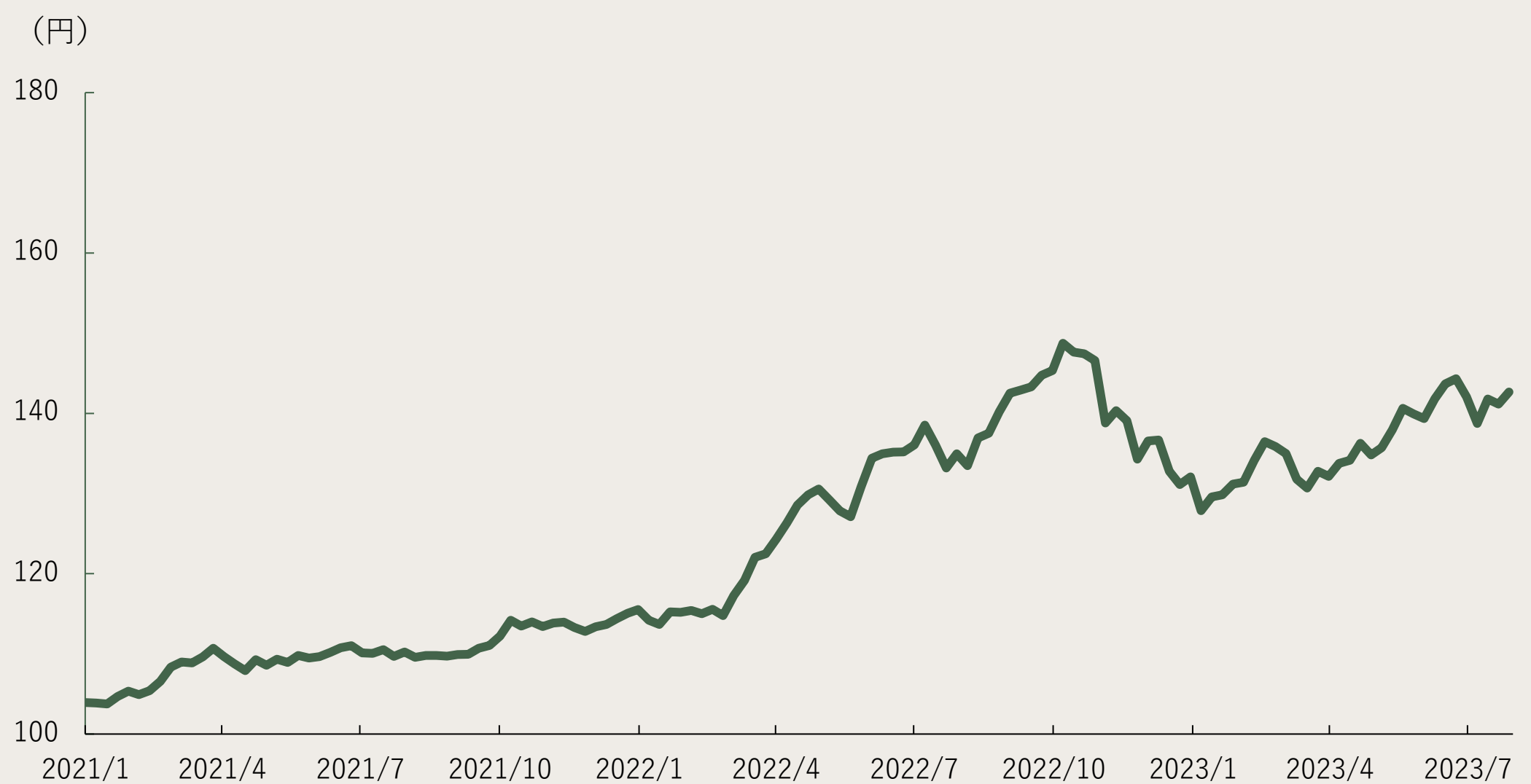
- 販売スケジュールの関係で、今期の売上は第2・第4四半期に偏重する計画。第3四半期は最も売上が少ない四半期となる
- 業績に連動する賞与計上のため、費用は第4四半期に大きくなる想定
- 結果として、今期の利益は第2四半期・第4四半期に偏重する想定



為替の影響

- ✓ 2022/12月期に円安方向に振れた後、一時130円近辺まで戻すも2023年8月現在は再び140円近辺に
- ✓ 当業界においては投資対象として相対的に安価になったことにより、海外機関投資家の需要動向に対してポジティブな影響を見込むが、2022/12期の状況と比較すれば為替影響は落ち着いた状況

\$円チャート

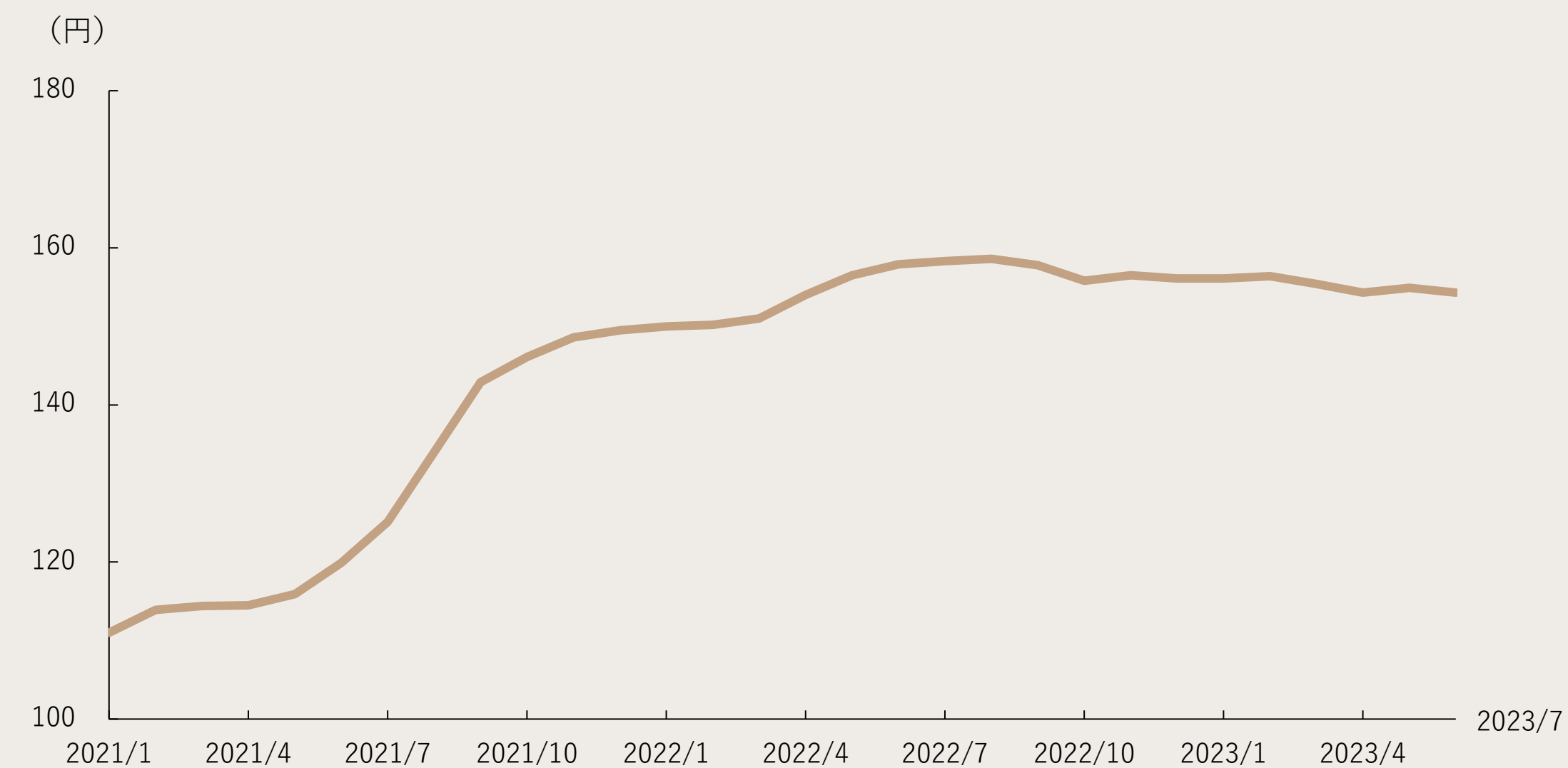


※Investing.com週単位データ

サプライチェーンの混乱等を背景とする資材価格影響

- ✓ コロナ禍やロシア・ウクライナ間の対立問題を背景に資材調達遅延の影響から、全面的に**建築資材の価格が上昇**
 - **夏頃に一旦のピークを打ち、その後高止まりの傾向**
- ✓ 一部で建築を遅らせる動きは継続しており、新築レジデンスの供給数がタイトになる見通し

建築資材価格指数推移



※一般社団法人経済調査会・建築資材価格指数、2015年=100

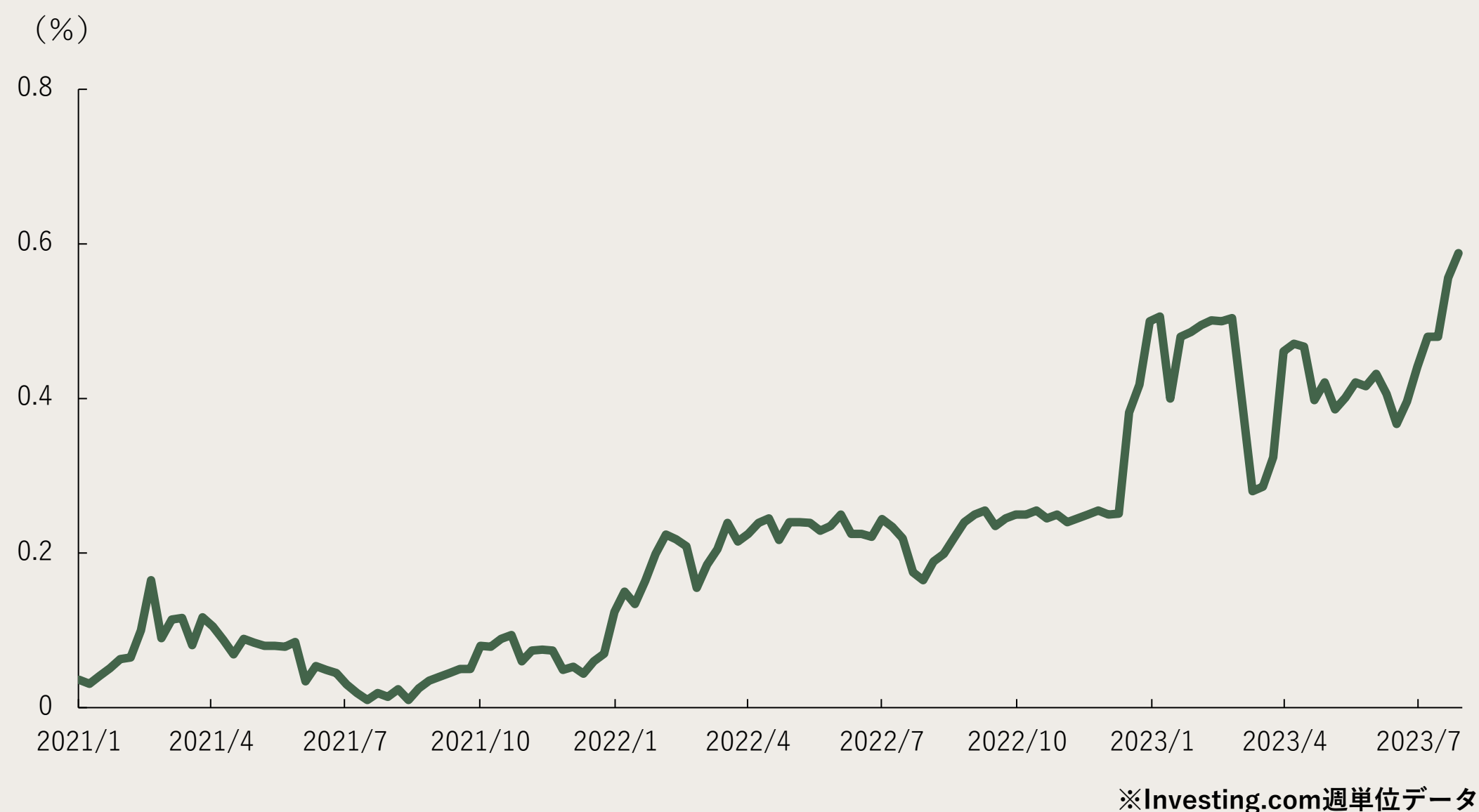
金利の状況

- ✓ 2023年7月28日の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化する措置を決定
- ✓ 市場の動向に応じて長期金利が0.5%を超えることも容認する形に
- ✓ 長期金利は0.6%近辺で推移

市場に与える影響の認識

- ✓ 政策金利の上昇に関しては不動産価格に対してネガティブな影響が想定されるが、**現状は政策金利には変更なし**
- ✓ 長期金利の上昇は見られたものの、不動産市況に影響のある短期金利に関しては大きな動きはなく、**現時点では影響はない想定**

日本の長期金利（10年債券利回り）の推移



当社における対応方針

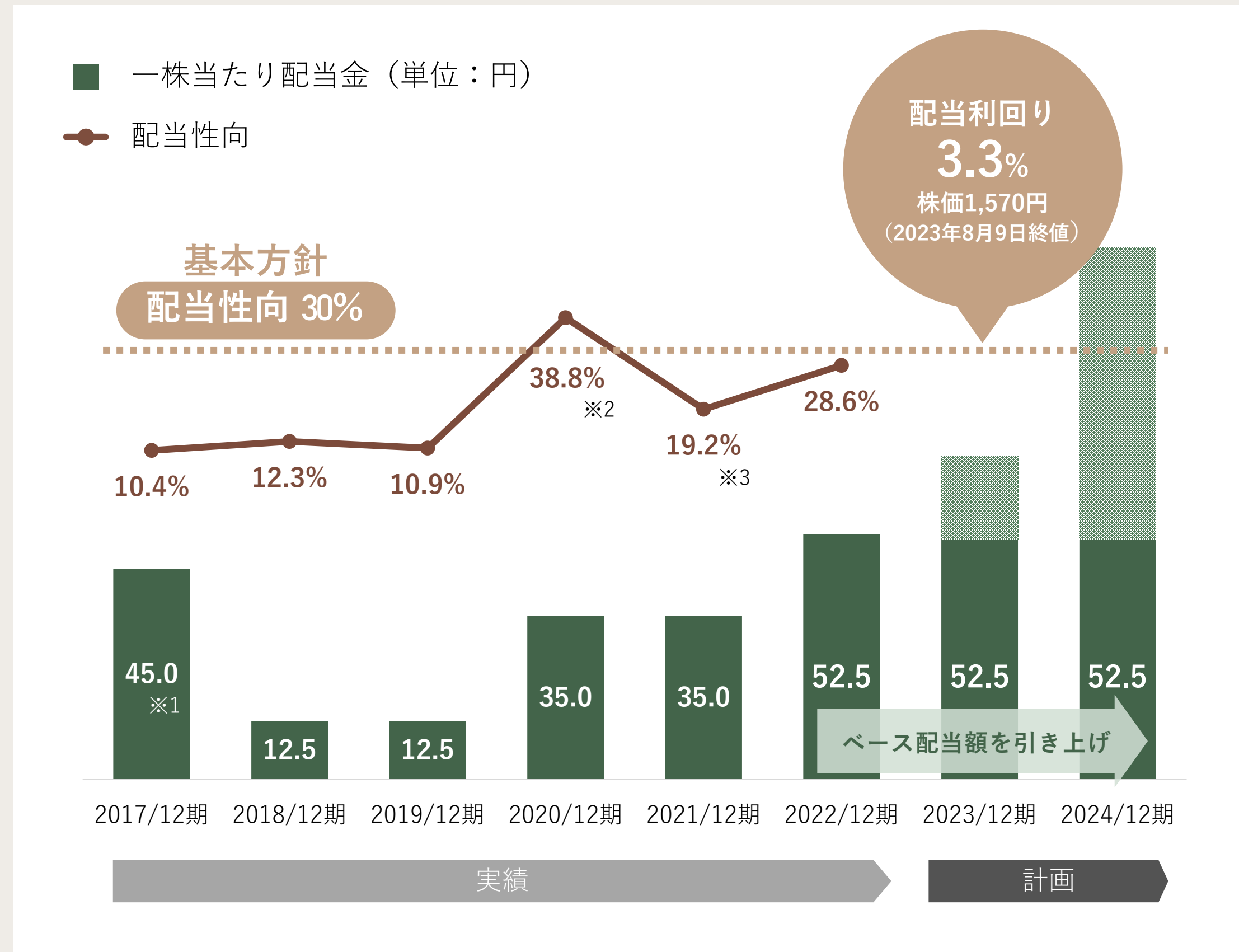
短期～中期的な対応

- ✓ 不動産の環境対応や1棟バルク販売を通して**差別化・高付加価値化を図り、物件の価値を高め、投資家にとっての魅力を最大化する**

長期的な対応

- ✓ ストック収益の積み上げにより固定費をカバー出来る体制を目指し、**景気変動等の外部環境の変化に対応可能なビジネスモデルの構築に取り組む**

- 中期計画発表時のベース配当額35円ではなく、2022/12期に引き上げた**52.5円をベース配当額**とする
- エクイティ案件への投資を優先するものの、投資が出来なかった場合配当性向30%を目標に上積みを検討



基本還元方針

- ✓ 非レジ領域をはじめ出資やM&Aなどエクイティでの投資を要する可能性を踏まえ、ベース配当金は据え置き
- ✓ SPC投資目標額等に対し、**投資先がみつからなかった場合、配当やその他の還元に充当**
- ✓ 投資が出来なかった場合、従来通り**30%の配当性向を目標とする**

エクイティ投資目標額 (参考)

(単位：億円)	2022/12期 実績	2023/12期 目標	2024/12期 目標
SPC出資額 (実績 / 目標値)	0	10	20

※1:2017年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載
 ※2:2020年12月期については、期初配当計画35円を据え置いたため
 ※3:2021年12月期については、子会社吸収に伴う抱合せ株式消滅差益計上。特別利益を除くと、**27.9%**水準



AGENDA

01

第2四半期決算ハイライト

02

第2四半期決算状況

03

今後の見通し

04

会社概要・Appendix

会社概要

会社名	株式会社グローバル・リンク・マネジメント
事業内容	不動産ソリューション事業 (投資用不動産の開発、販売、賃貸管理)
設立	2005年3月
資本金	567百万円 (2023年6月末時点)
所在地	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号 渋谷マークシティウエスト21階
従業員数	131名 (2023年6月末時点)

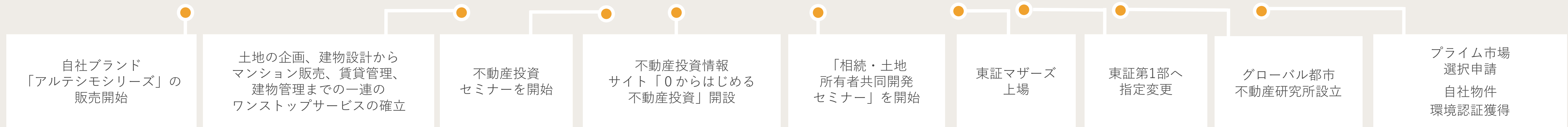
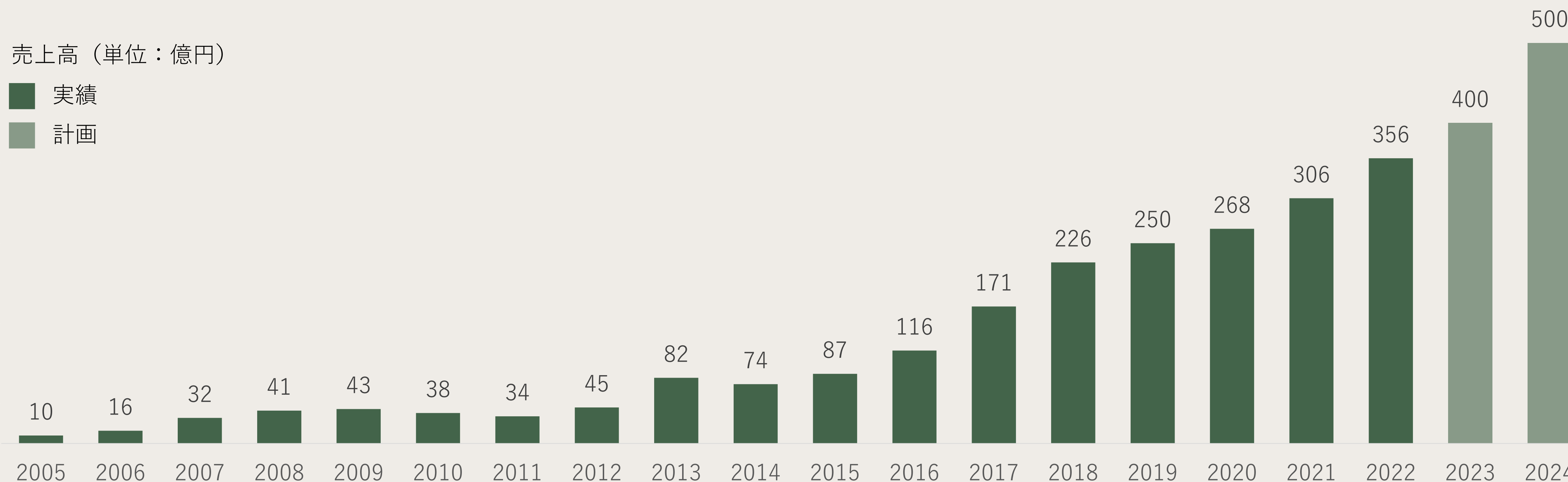


- 創業から一貫して単身世帯向け投資用コンパクトマンションを扱う
- 事業領域を拡大し続け、現在では土地企画・開発・販売・管理・運用までのワンストップでサービスを行う



売上高（単位：億円）

■ 実績
■ 計画





投資対象としての魅力を備え
安定した利回り運用が可能な投資用コンパクトマンション

「アルテシモシリーズ」の特色

東京圏の3チカ物件開発

おもに3チカに特化した物件開発

「駅からチカイ(近い)」 → 最寄駅から徒歩10分圏内

「都心からチカイ(近い)」 → 山手線駅から30分圏内

「高いチカ(地価)」 → 長期的にニーズが見込めるエリア

コンパクトマンション中心

20㎡~50㎡の単身世帯向けレジデンス

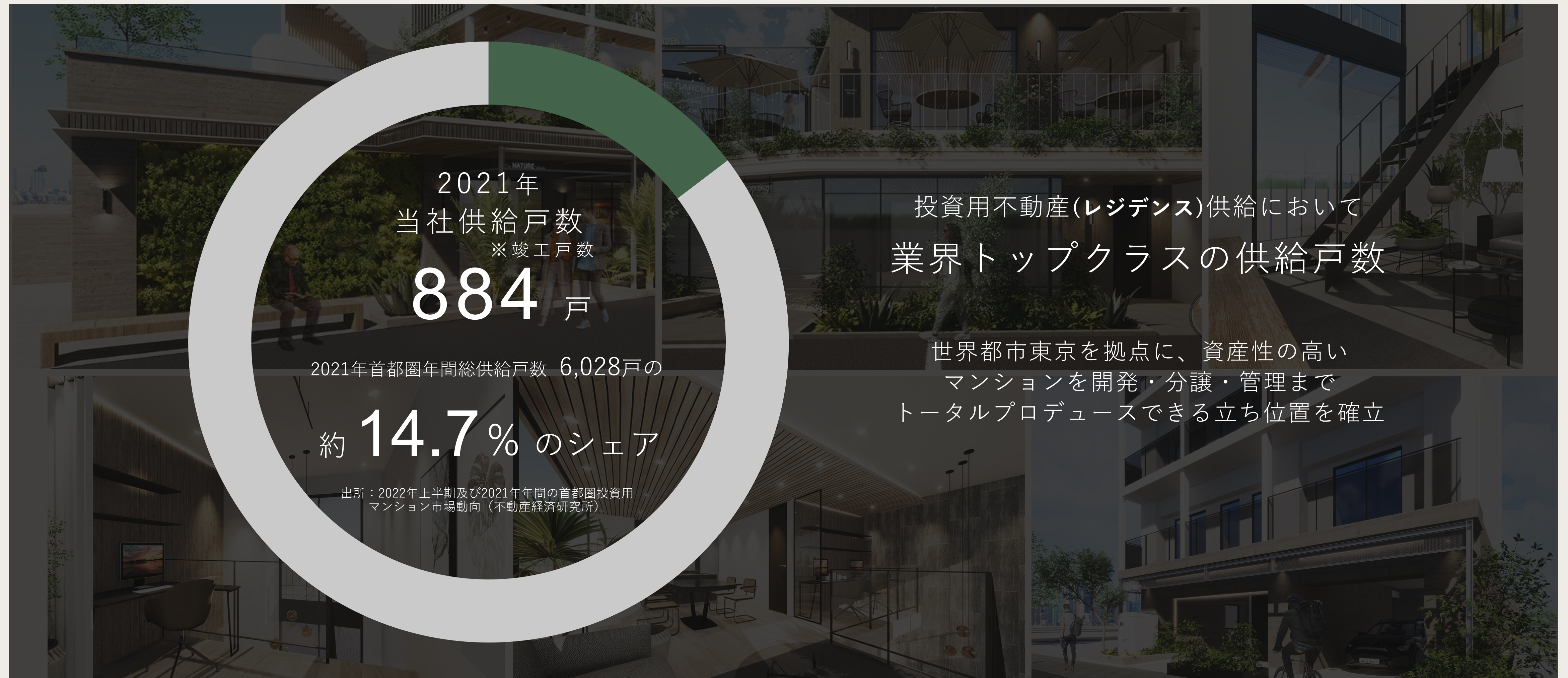
長期的に高い入居率を維持

サブリース物件
2022年年間平均入居率98.52%
12年連続98%超え達成

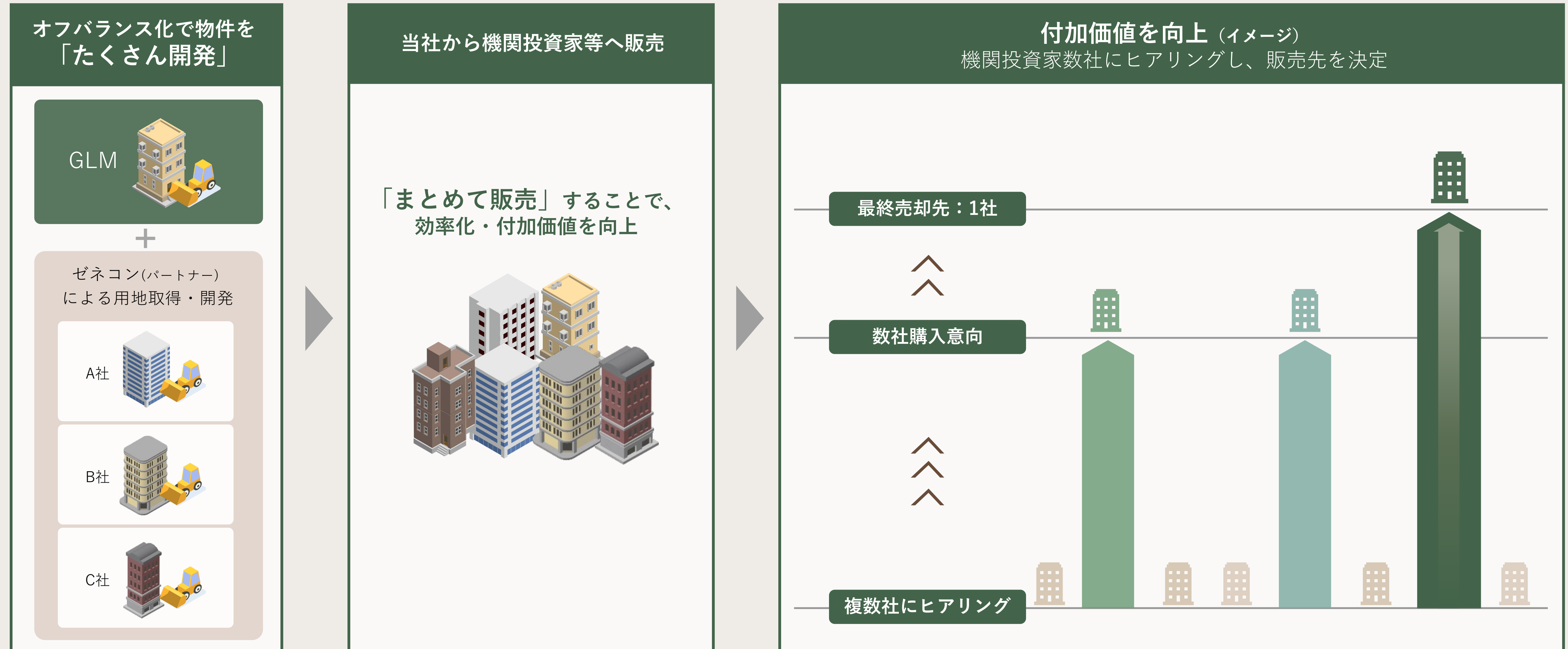
高い資産価値



- 土地仕入に際して「価格競争力」「迅速な企画対応」を実現し、その実績から新たな土地情報が入手できるという好循環を確立。投資用不動産(レジデンス)供給において供給戸数は業界トップクラスに到達



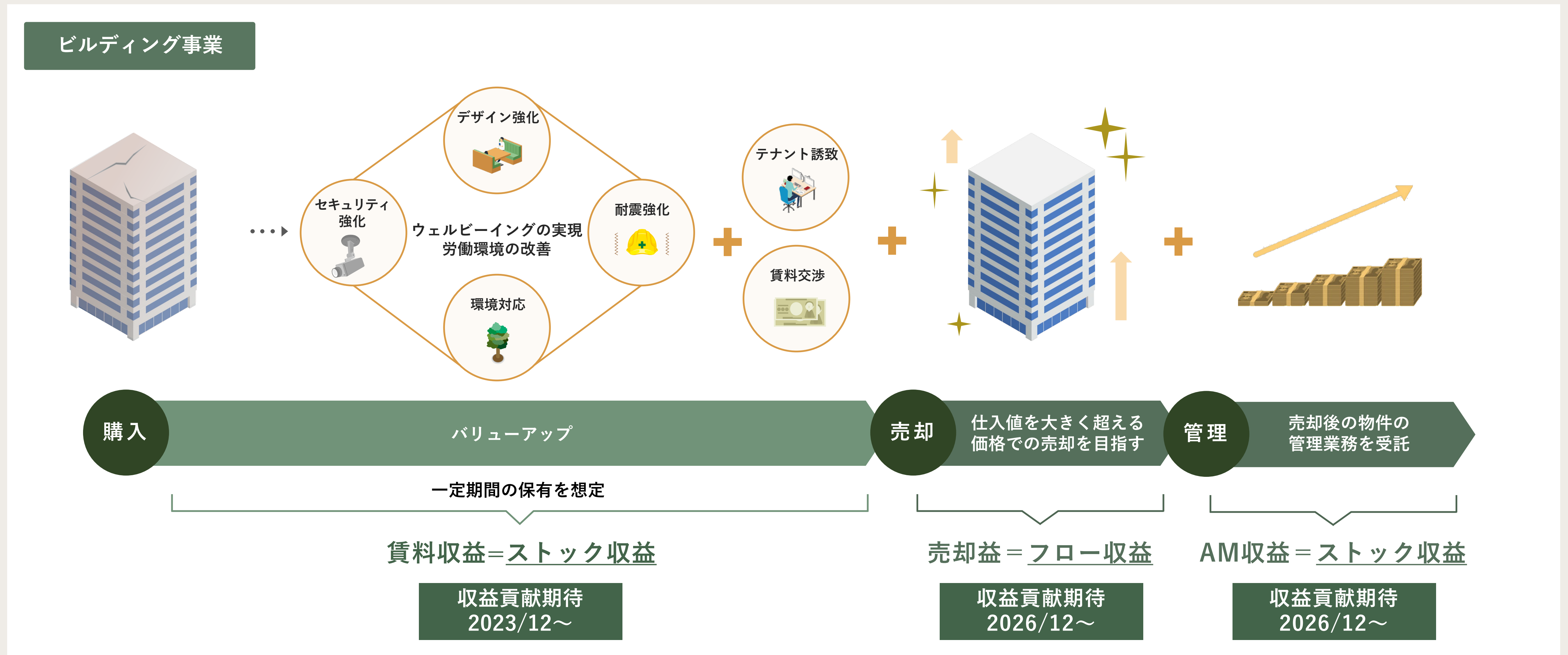
- 投資対象の不足する機関投資家向けに、魅力的な物件を1棟バルクで「まとめて販売」することで、販売の効率化に取り組みつつ、より付加価値を乗せて販売することが可能
- 主に海外機関投資家へ積極的にチャネルの拡大を実施。**機関投資家から旺盛な需要は継続**



- 新規事業に対して柔軟かつ迅速に取り組むため、事業グループ制を導入（2022年12月19日）
- 前期末にビルディング事業グループと用地仕入事業グループを設立、今後も幾つかの新規事業グループを設立予定



- 市場で流通している既存のオフィスビルを購入し、環境対応・労働環境改善等のバリューアップを行って売却
- バリューアップ期間における賃料はストック収益として蓄積する見込み



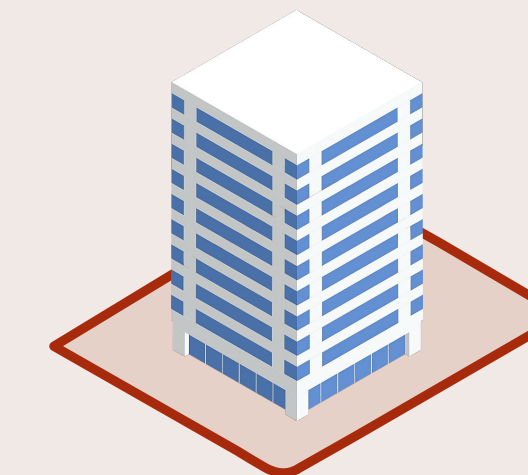
- 相続案件や老朽化した住宅やオフィスを中心に、当社が地権者と入居者の権利関係を整理し用地を取得する用地仕入グループを新設
- 近隣の土地を複数仕入れ、集約することでより新しく、付加価値の高い街づくりを可能にする用地の創生を目指す

用地仕入事業

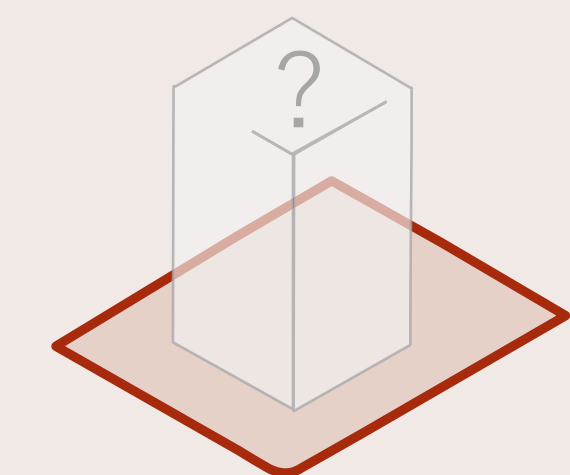
用地は複数をもとめることで
付加価値を高めて売却する想定

土地 A + 土地 B + 土地 C

① GLMが開発・販売



② 事業者に土地を売却



【収益貢献期待 2024/12～】

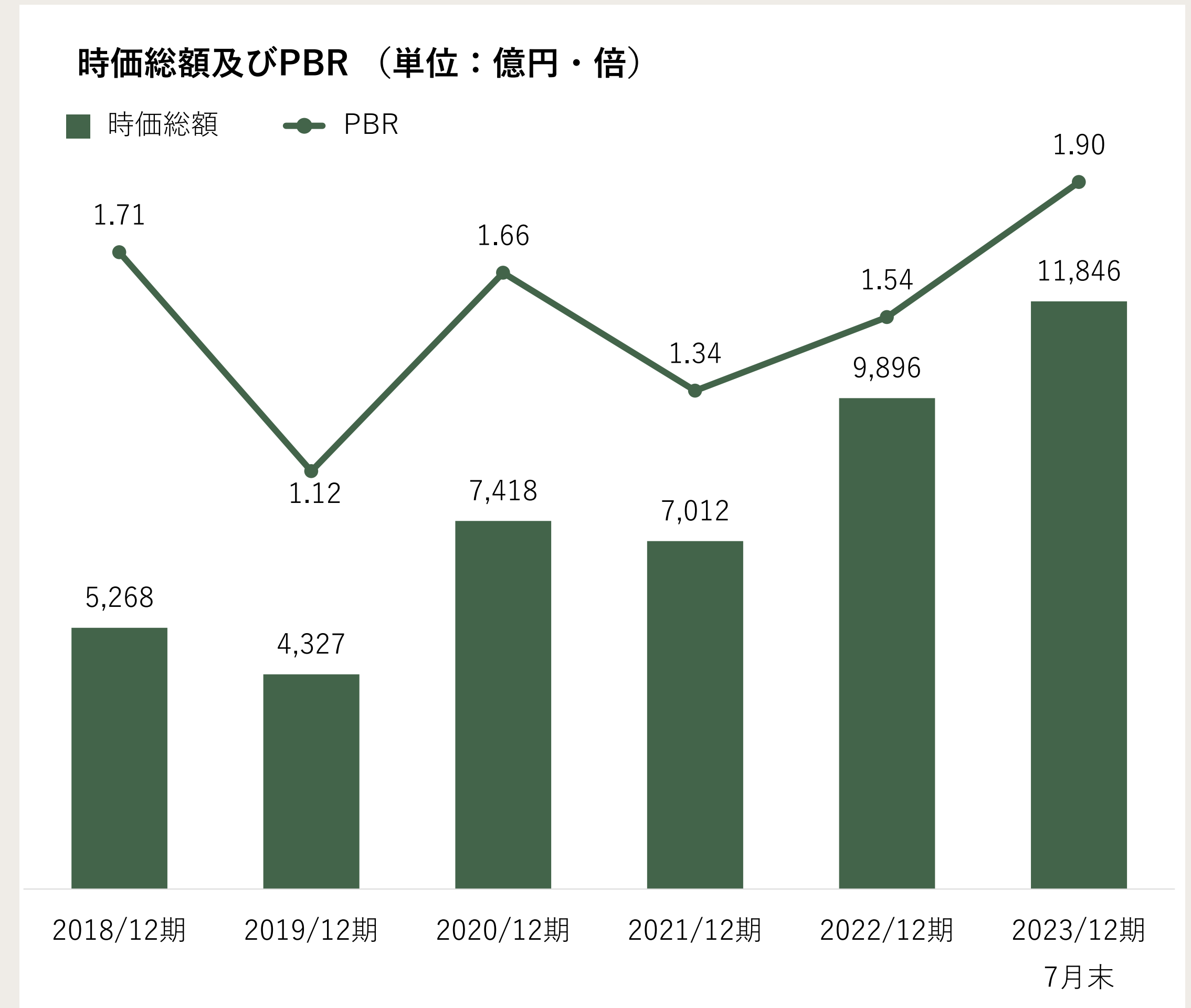
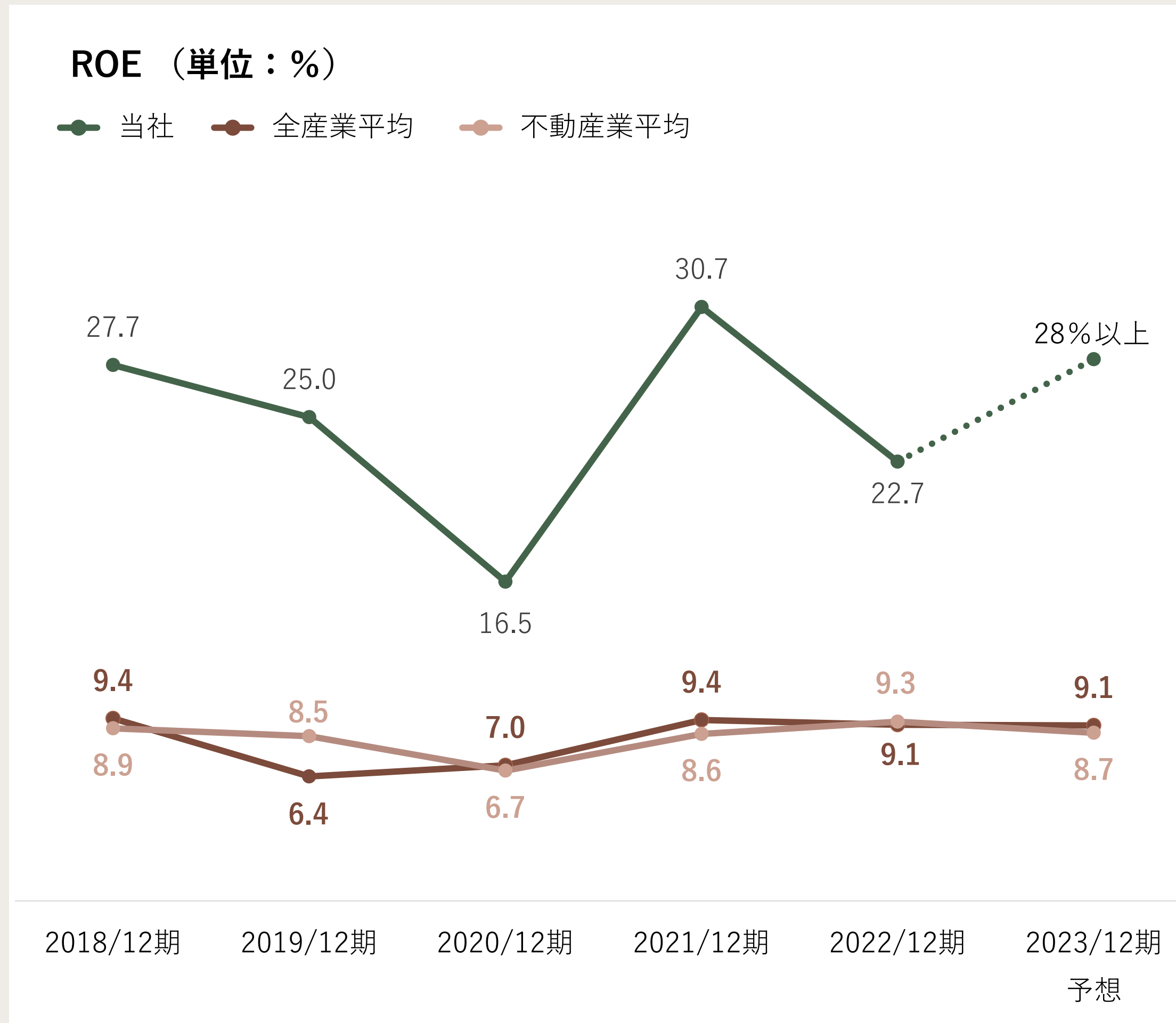
売却益 = フロー収益

	2022/12期			2023/12期			
	第2四半期		通期	第2四半期			通期
	実績	進捗率	実績	実績	前年同期比	進捗率	計画
売上高	17,120	48.0%	35,673	23,667	+38.2%	59.2%	40,000
売上総利益	2,757	47.0%	5,863	4,487	+62.7%	60.6%	7,400
利益率	16.1%	-	16.4%	19.0%	2.9pt	-	18.5%
営業利益	1,318	47.5%	2,776	2,973	+125.5%	79.3%	3,750
利益率	7.7%	-	7.8%	12.6%	4.9pt	-	9.4%
経常利益	1,128	49.5%	2,278	2,842	+151.9%	86.1%	3,300
利益率	6.6%	-	6.4%	12.0%	5.4pt	-	8.3%
当期純利益	718	49.3%	1,458	1,785	+148.5%	85.0%	2,100
利益率	4.2%	-	4.1%	7.5%	3.3pt	-	5.3%
1株当たり当期純利益	90.59円	-	183.56円	224.10円	-	-	263.77円

- 好調な仕入を通じて販売用不動産、仕掛販売用不動産は継続して増加。一方で仕入資金として要した有利子負債も増加
- オフバランス仕入の内、一時的に当社を介する案件があり、一時的な有利子負債の増加が存在（→次項参照）

(百万円)	2022/12期 12月末	2023/12期 3月末	2023/12期 6月末	前期末からの増減額
流動資産合計	30,551	32,655	28,725	△1,826
現金及び預金	3,531	4,218	7,548	+4,027
販売用不動産	5,947	7,700	2,366	△3,580
仕掛販売用不動産	19,805	19,831	17,607	△2,197
固定資産合計	1,768	1,729	1,770	+2
有形固定資産	1,307	1,301	1,294	△12
無形固定資産	109	108	103	△6
投資その他の資産	350	319	372	+21
資産合計	32,319	34,385	30,495	△1,824
流動負債合計	14,565	16,592	11,270	△3,295
有利子負債	11,529	11,898	8,228	△3,300
未払金	1,807	3,927	1,399	△407
固定負債合計	11,307	11,515	11,381	+73
有利子負債	11,202	11,413	11,286	+84
負債合計	25,873	28,107	22,651	△3,221
純資産合計	6,446	6,277	7,844	+1,397
負債純資産合計	32,319	34,385	30,495	△1,824

- 2023年12月期においては**全市場平均・不動産業平均を大きく上回るROEを達成**
- PBR (株価純資産倍率) については1倍を超え、**資本コストを十分超過する収益を創出しているという認識**

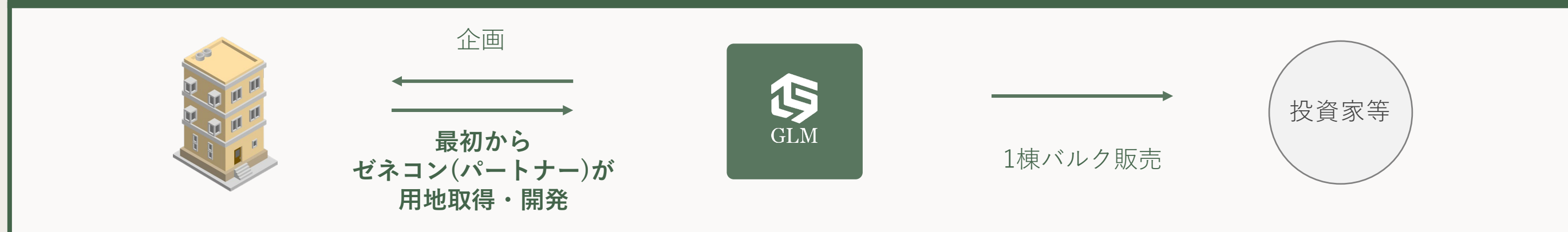


日本取引所グループ：2023年3月期決算短信集計【連結】《合計》(プライム・スタンダード・グロース)
 ※2018年から2022年までは全上場企業、2023年に関しては3月決算の企業のみROE平均

- 当社が先に土地を仕入れパートナーに売却する場合、一部の取引でバランスシートに仮想の金融負債が残ってしまうケースがある
- 実際に支払利息負担がある負債は返済済みのため、**実質的に当社の支払利息の負担や借入余力に対する影響は無いという認識**

オフバランスの開発パターン

パターン1：開発中もGLMのBSに完全に乗らない

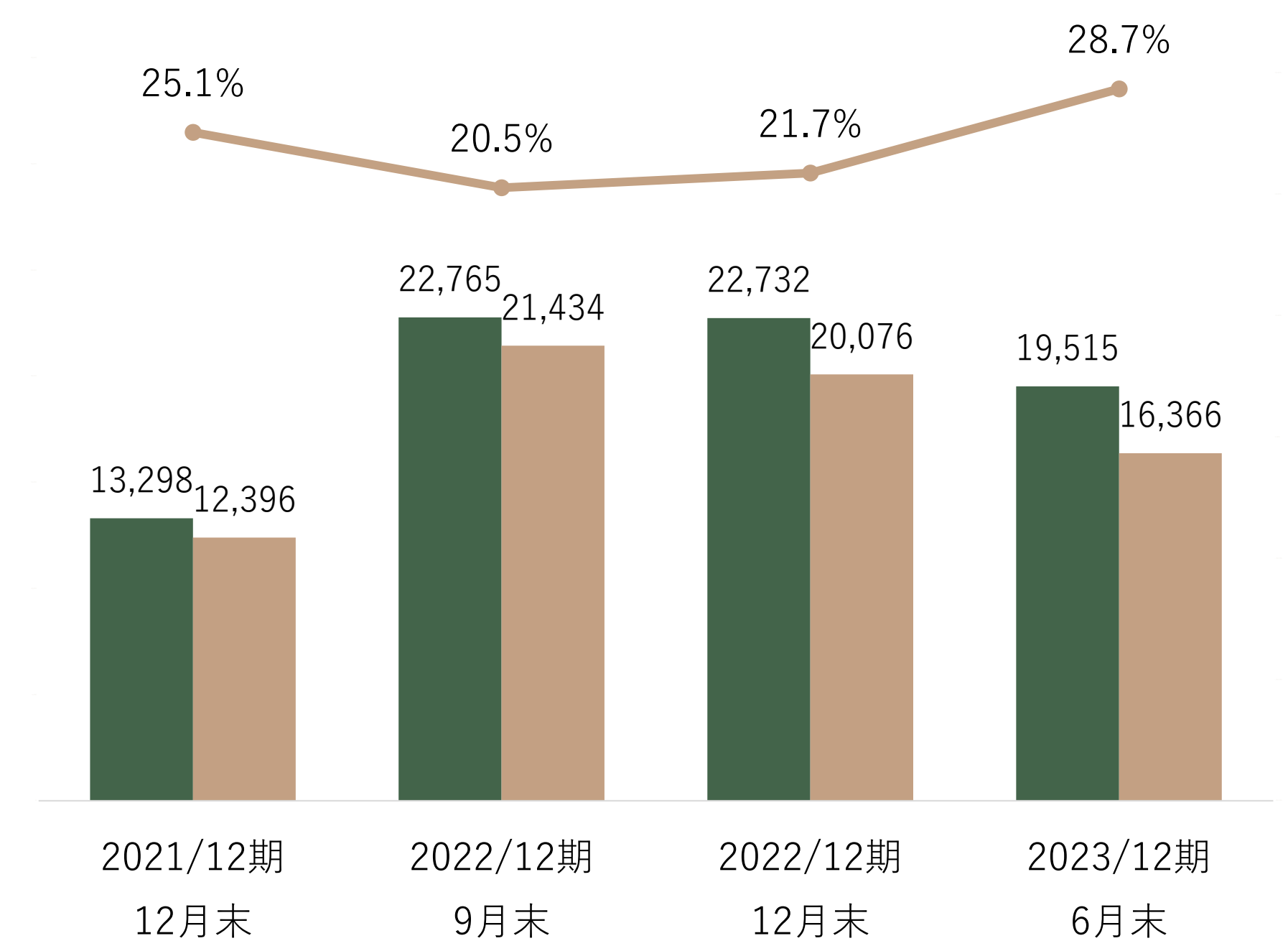


パターン2：契約の形態により、パートナーに土地売却後も仮想的な有利子負債としてBS計上する場合がある



実質有利子負債額及び 仮想有利子負債除去後の総資産に対する自己資本比率※

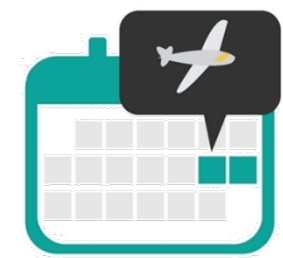
■ 有利子負債 ■ 実質有利子負債 ● 実質自己資本比率



※実質自己資本比率 = 純資産 / (総資産 - 仮想有利子負債)

※2020/12期・2022/12期・2023/12期：連結決算数値、2021/12期：個別決算数値

- 人的資本に関する情報開示の義務化に伴い、まずは給与状況や有給休暇・育休の取得状況の情報を開示
- 今後は継続して数値を追っていくとともに、より正確な実態を把握した後、目標を決めて更なる改善や追加的開示に取り組む予定



年次有給取得率
66.0%



男性管理職平均賃金
11,950千円

男性非管理職平均賃金
6,261千円



女性育休取得率
100.0%
男性育休取得率
260.0%

育休復帰率
260.0%



女性管理職平均賃金
9,400千円

女性非管理職平均賃金
4,971千円

女性育休取得率：育児休業取得者数÷産後休業終了した社員数×100
男性育休取得率：育児休業取得者数÷その配偶者が出産した社員数×100
なお、過年度に配偶者が出産した従業員が、当事業年度に育児休業を取得することがあるため、取得率が100%を超えることがある

平均賃金算出の対象従業員は、当社から社外への出向者を除く
平均賃金は、賞与及び基準外賃金を含む
また、各月の給与及び賞与の総支給額を支給対象人数で除した数値の積み上げ数値となる
(産休・育休等により給与支給がない月は対象から外している)

ご留意事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

お問い合わせ先

株式会社グローバル・リンク・マネジメント 経営企画室 経営企画課
電話番号：03-6821-5766 メール：glmirinfo@global-link-m.com